

令和4年度 第1回まちづくり総合委員会 議事要旨

日時：令和5年2月16日（木）13時30分～

場所：北広島町まちづくりセンターきたひろホール

出席者

委員	三浦委員長・小笠原副委員長・栃藪委員・織田委員・加計委員・荒川委員 寺田委員・友田委員・伊藤委員
事務局	財政政策課 国吉課長・高野係長・和泉・道川

1. 開会
2. 開会あいさつ（委員長）
3. 新委員の紹介（委員の交代について）

新委員 広島市信用組合千代田支店 支店長 西山慶祐 委員

4. 議事

議事1	(1) 令和3年度実施事業の評価・検証について
内容	1. まちづくり総合委員会での評価・検証の趣旨 <p>（委員長）令和3年度だけであれば現状の評価方法でもいいが、ここは前期総まとめとして何が実際できたのかを評価しないといけない。各施策分野としてめざしているもの、すなわち前期としてやろうとしていたところがどこまで達成できたのかを総括して、それを踏まえてどうしなければいけないのかということが今後の方向として出てくるべき。それをまとめて整理したものを委員会のメンバーに確認を得る手続きをしてほしい。</p> <p>（事務局）個別分野の施策についての評価を各事業担当課に照会してきたが、施策分野全体としてどこまで達成できたか、総まとめはしていない。ご指摘の件、今後検討したい。</p>
	2. 令和3年度実施事業の評価・検証について
	【施策分野Ⅰ】
	<p>（委員長）令和3年度の成果と課題、前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性、2つの観点から意見をいただきたい。</p> <p>（委員）以前の会議でも、数字的な根拠についての記載が少ないと指摘した。今回も数字的な評価がしていない部分が散見される。特に（1）学校給食の地産地消のところ、30%増で「概ね順調」とあるが、どこからどうなって30%となって「順調」と評価したのか全く見えない。数字的な根拠を記載したほうが、地域の産物が地域の小学校で使われているということが分かりやすい。また他の指標で2割ほど見られるが、目標を達成できない理由を「コロナ」とするのは取り組みを進めるうえで、もう少し考えるべきではないか。</p> <p>（事務局）できるだけ根拠をもった評価の記述となるように考えていきたい。「コロナ」の件については、これからはフェーズコロナとかアフターコロナと</p>

いう社会の流れを含めた全体的な取り組みとしていきたい。

(委員長) 意見のあった学校給食のところで、「概ね順調」とした根拠を読みやすくするため、目標値を30%増とした理由について、何らかの補足が必要ではないか。

(事務局) 確認して、結果をご提供したい。

(委員) (3) 商工業の振興「企業の本社機能の移転件数」のところで、主な事業、取組状況、課題も成果としても「なし」としているのに「引き続きする」とある。「何もない」のに引き続き何をするのか違和感がある。これに限らず「困難」としたところについては、やはり課題が本当に何だったのかをしっかりと踏まえて今後の5年間の方向性にぜひ活かしてほしい。

(事務局) 企業誘致の件、前期の集約としては、ゼロが続いているが決して何もしないということではない。国の交付金制度を活用して、サテライトオフィス、貸出オフィス等も含めた企業誘致を進めている。事例として旧川迫小学校のところにサテライトオフィス・お試しオフィスというかたちで令和4年度に今年度供用開始をした。1社、まだ広島市内に本社がある会社であるがお試し期間が終了した後も引き続き空きスペースに入っただき、北広島オフィスとして現地の方を雇用されながら取組をされている。これは次年度の評価にあがってくる。あわせて、町の方向性としてその他の企業にも誘致活動を今年度から力を入れている。

【施策分野Ⅱ】

(委員) 前期計画の令和3年度までで取り組みが完了したものがあある中、令和4年度から令和8年度までの後期計画で、どういった目標を立て、どういう数値目標を出して取り組むのか、分けて表記したほうが見やすいのではないか。

(委員長) 前期計画が終わったこの段階で再整理をして、後期基本計画に書いている方向性とどう繋がるか見せられるようにすることが必要だ。

(委員長) 15ページの一番上、進捗状況が「少し遅れている」とした部分、「将来、北広島町に住みたいと思う中学校3年生の割合」で、令和3年度が33として括弧書きで説明がある。前とは違う数値の取り方をしているから説明をしているのか。

(事務局) 確認が必要であるが、おそらく毎年そのような集計方法をしている。評価指標が計画上、「保護者アンケート結果」という限定した書き方をしているが、実際には「数値は町内全児童・生徒の保護者からの回答」であり、「保護者アンケート」のみを捉えたものではないということ。そこに齟齬があるので、注記としている。

(委員長) 各年度同じ捉え方ということ踏まえると、数値が上がりかけていたのに下がってしまった状況。それに対して「少し遅れている」ではないのかなと思う。目標は50%以上、半数以上が「将来、北広島町に住みたいと思う」

と回答してほしいのに、ぜんぜん到達していない。その成果とか課題について、下がっていていることをもっと受け止めた内容で表記をしないとイケない。ある程度の取り組みをしたという感じで受け止めているけれども、やはり数字があがらなかったことについては、十分受け止めて抜本的な見直しがおそらく必要なだろう。提供している内容と、受け手のほうで望んでいることが合っていないのだろうと思う。

担当課にそういう意見があったということでもってほしい。

(事務局) 前回そうした審議の結果を受け、質問自体を変えることについて検討をしているところだと把握している。担当課としては、どういったかたちで課題意識を持っていただき、どういったかたちで聴き取りをさせてもらうのが効果的なのか、というところまではおそらくまだ至っていない。そうした中で計画の中で進んでいるという状況があったので、ここは齟齬が発生している部分があるのだと思う。事実として児童数・生徒数が減少傾向にある中、相対数からして少し遅れているという感覚を現場のほうでは持っているのかもしれない。ご意見のとおり減っていることについて真摯に受け止めて対策を練るべき部分は検討しなければいけない部分だと客観的にみて思う。原課でもう一回、課題出しをしながら検討させていただければと思う。

【施策分野Ⅲ】

(委員) (1) のがん検診受診率のところに関して、「前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性」ということで、簡易な検診申込方法等を検討する。ということであるけれども、具体的にどういった方法を検討されているのか。

(事務局) 確かにすごく目標値と現状がかけ離れていて、受診率が低いのが課題ではあるが、簡易な検診方法については、また、どういう方法をとる予定なのかを含めて担当課と確認したい。

(委員長) 今の部分で、ちょっと違和感を感じたのは、その上のところが、目標が80で、だいたい令和3年度を含めて目標が61という数値ですね、それで少し遅れているということ、こちらのほうが50以上が目標で、令和3年度が9.8、それより前はちょっと高い。それでも10数%というところで、「少し(遅れている)」ということではよろしいのでしょうか。目標50に対して10ちょっとというのは、「かなり遅れている」というように思うが。

(事務局) あらためて見ると「かなり遅れている」の区分に入るのかと思うんですが、確認をさせていただきたい。

(委員長) 19・20ページ「介護予防ボランティアの養成(人数)」のところ、令和3年度の成果及び課題で「予定なし」という表現になっているけれども、これはもう終わったところなので「予定」というのはなんかおかしいのではないかなと思ったが、もともとやる予定がなかったから実施しなかったのではないかな。どういうことで「予定なし」になったということなのか。

(事務局) コロナの影響が大きかったと思う。そもそもその3年度は予定をしなかったのではないかと思われるが、記載方法を含めて確認したい。

(委員長) 次の21・22ページで、一番うへの(1)については、すでに完了しているので、前の方ですね、令和3年度の取り組みが無いんだと思うが、その下については、まだ、やらないといけないところが何の取り組みがなかったのはどういうことかと思った。あと、これは書き方なのだろうけれども、令和3年度に策定を完了したのであれば、令和3年度にやったのではないかと思うが、そこは若干ズレがあるんでしょうか？

(事務局) おっしゃるとおりと思う。担当課担当者に回答を求めてこのような空欄になったわけですが、ご意見受けとめてフィードバックさせていただければと思う。

【施策分野Ⅳ・Ⅴ】

(委員長) 1. 生活の利便性が確保されたまちづくりの「都市再生整備計画の進捗率」で、なかなか率が出せないという説明だったが、主な事業も令和3年度の取り組み状況も空欄というのは適切ではない。実際に実施をしているのであれば、主な事業は当然あってしかるべきであるし、取り組みをやってその成果も出てくる筈。また、これを受けてこの方向性のところが全く空白。担当のところで十分意図を踏んで回答してないのではないか。ぜひもう一度、どういことを書かなければいけないか意図を説明して伝えてほしい。

2. 自然と調和した暮らしと景観を守るまちづくりの「廃棄物に関する削減率」は、基準年があり基準値があれば削減率が出せるので、これは何パーセントか計算をして出さないとおかしい。非常に簡単なことなので、実数を出してハイそれで報告しましたというのは、ちょっとこれは組織的にそれを認めるのはおかしい。十分そこは徹底してほしい。

3. 地域で共に助け合う安全・安心のまちづくり「住民・自主防災組織・幼少年女性防火クラブ員の参加人数(のべ人数)」は、2万5千という目標に対して1万少々、途中1万5千というところで「概ね」という範囲がどうも微妙かと思う。イメージとして「概ね」というと目標値の8割ぐらいいかなという感じに思うが、そうしたときにちょっと足りないので「概ね」とは言い切れないかもしれない。

ここだけではなく全体として「概ね」という表現をする場合の目標値の乖離の度合いを示してもらって、それに沿った回答となっているかどうかを確認してほしい。

施策分野全体を通して

(副委員長) 全体的に「コロナ」で言い訳をしているように思う。「コロナ」が終息したときに、果たして「完了」とか「順調」とか「概ね」に戻ってくるのだろうか。「施策分野Ⅰ 1. 活力ある産業のまちづくり」にあった新規就農者

数はほとんどゼロに近い。人口が減っているからかもしれないが活性化が無くなってきている。コロナ禍で何か人に関わる場所がどんどん遅れて困難なことが増えているようなイメージがすごくある。

(事務局) ご意見のとおりコロナのことが本当に課題としてたくさん出てきている。今までのように集まって近い距離でいろんな話しをする機会というのも制限された時期もあり、行政側も手探りの状況で停滞したところが多々ある。過疎がずっと顕著にみられているが、だんだん制限が緩和される中、人との関わり方をどういうふうにするのか、行政もいろいろ手法を取り入れて、試行錯誤してやっていかなければならない。皆さんのご意見、手法を学ばせてもらい、コロナだけの要因にせず、いろんな角度から考えていかなければいけない。

(委員長) 予測できなかった部分の新型コロナウイルスの影響というのが当然あったと思うが、今後の方向性のところに、数年たった今の段階で、そういう考えをもって書かれていたらいいと思う。今、デジタルトランスフォーメーションが進んでいる中で、新しい状況に応じた取り組み方がある。特に、北広島町のようにエリアが広い場合は、デジタルの力をうまく使うというのは必要なことである。そういう観点で自分の部署の取り組みについて見直す、という姿勢はぜひ、できるだけ今後の方向性としてコメントがあったらいいと思う。

(委員) 「適正な定員管理と適正配置の設定（総職員数）」のところ、実績が平成3年度は284人で目標値は326人、ということは（職員が）42人足りないということか？

(事務局) 目標の職員数よりも少ない職員数で運営しているという実績の数字になる。実際に、定員管理計画というものがあって、その中であるべき姿として設定をされていると理解をしている。そこから業務改善などでその数字よりも若干少ない数字での運営が可能じゃないか、というところで探りながら定員を管理しているというのが実態であると理解している。

(委員) 仕事というのはピリッと張りつめた中で毎日過ごしていると、何かがあったときには対応できなくなるということもある。そこら辺り、業務量を確認しながら職員数の増減をしてほしい。災害時に本当に大変だったと聞いているし、災害はいつ起きるか分からない。そういう時に対応ができるような組織にしてほしい。

(事務局) 確かにそういった目線で見られているというのは大変ありがたいことだと思う。こうした委員会、議会の中でのご意見等をお聞きしながら、行政運営に反映させていくのが我々の仕事だと思っている。真摯に受け止めて、また、検討材料の一つとさせていただきたい。

(委員) 施策分野IV 2.自然と調和した暮らしと景観を守るまちづくり（3）水を大切に暮らしの維持「汚水最適処理の実施割合」のところ、目標が96%のところ、令和3年度を見れば90.34%という数値になっていて、令和8年

度に向けて進んでいっているのに、「目標達成が困難」としている。(進捗状況の表現の仕方は)パーセンテージ捉えるべきではないか。

(事務局) 分かりやすい表現にさせていただくように検討したい。

(委員長) それぞれの基準というのがある程度統一化されていたらいいと思う。それぞれの担当で、その思いが違ふとまずい部分があるという意味で数値で明確に出したほうがいいのではないかという意見であったと思う。

(委員) 基準の話であるが、困難なり成功なりの判断基準は最初の目標を作るときに決めておくべきではないか。そうすれば評価についてのこういう議論を毎回やらなくてもいいのではないか。

(事務局) 基準そのものは前期計画を通し5年間この基準で(内部評価を)させていただいた。今後、また新しい後期基本計画の中での進捗状況を把握していくなかで、ご意見のあった統一した基準をもった評価としたい。

事前に出された質問内容について

(委員) カーボンニュートラルの取り組みに力を入れていく事で人工林の間伐の遅れも改善。また、人工林整備のみに特化せず、森林の持つ力を活かせる山づくりを進めていき、住み良いまちづくりを目指す。

(事務局) 北広島町の面積に対しまして82.7%が森林を占めている。民有林の面積とか人工林の面積、ヒノキが中心となっている状況。今後、長期的な視点で森林をどのように管理していくのか、町有林を含めた町全体の目指すべき方向や取り組み方針、天然林の活用方策など、カーボンニュートラルの視点を含めて整理する必要があると捉えている。

(委員) 前期計画の評価の結果、どのように策定済の後期計画に反映されるのか。

(事務局) 事業担当課におきまして内部評価の客観性を深めることで効率的な施策の改善を図ることを目的に、毎年度、事業評価・検証を行う。「めざすべきまちの将来像」を実現するために、取り組みの評価・検証し、成果を出すために何をすべきか、より効果的な戦略思考の方向性に結び付けて、今年度実施事業を含めて、後期基本計画に掲げる施策の方向性と施策の展開に基づく事業計画に反映させようとするもの。

(委員) 進捗状況として、特に「目標達成が困難」あるいは「遅れている」とした事業の内、今後の方向性として、引き続き取り組んでいくものについては、なぜ、こういう状況にあるのか、要因についてもう少し深掘すべきではないか。

(事務局) 進捗状況として、特に目標達成が遅れている点だが、ご意見のとおり、目標に対する進捗が遅れている要因につきましては、今回いただいたご意見も含めて、あらためて担当課とともに検証して調書に記載するように努めたい。

地方創生推進交付金活用事業 評価シートについて

■事業名：スポーツをキーワードとした地方創生事業

(委員長) 資料の読み取り方で確認したい。28ページのところに令和3年度の取り組みと課題というタイトルで、長々といろんなことが書いてあるが、成果とか効果があつてこそその課題になるのだけれども、そこが無しで取り組んだことと課題しか書いてないのか。①取り組んだ内容、②それについての成果、③課題、少なくとも①、②、③3段階が無いと分からないので、だらだらいろんなことがコメントしてあると、そのへんが見えにくくなっているかなと思う。あとは、KPIっていうのが今回のこの目的に応じて、いわゆるこれが達成しなければならないということで設定をしてあつて、今回、3つあるわけだが、「1. 本町の入れ込み観光客数の増加」、「2. 本町の観光消費額の増加」については、マイナスとなっている。本来は増やしていかなきゃいけないのが、かえって減ったという読み取りでよろしいのか。

(事務局) ご意見のとおり取り組みと課題とがざつと書いてあるように見受けられる。30ページのところの下段に事業の効果というのが4行ほどあるが、ここと先ほどご指摘の点と、整理をさせてもらいたい。KPIのマイナス部分については、減ったというかたち。

(委員長) そうなつたときに、「1. 本町の入れ込み観光客数の増加」、「2. 本町の観光消費額の増加」で指標値が増えなきゃいけない部分が減つたにも関わらず、事業の効果として「多少成果があつた」というのは、これは適切なのか。

(事務局) 「多少成果があつた」というところについては、数字的にはやはり先ほどから出ているコロナの関係で人数とか、観光消費額は減っているが、「スポーツをキーワードとして」という事業の中で、スポーツをするだけじゃなく地方創生、地域の活性化のために、地域やまわりを巻き込んで認知がすすんだこと、ハード整備のほうでは、トイレの改修とか観客席の工事が完了したというところも含めて多少の成果があつたとしている。マイナスだけを捉えると確かにまったく無かった、むしろ下がったんじゃないかという印象ではあるが、ハード整備を含めての評価という形で捉えている。

(委員長) そもそもがこの補助金の場合にはKPIがベースとしてアウトカムという指標で評価をするようになっているのだから、ここに関しては基本的にはKPIがベースとして評価をしないといけない。その中で要因があつてならなかったことの分析が必要だ。このKPIを高めるために努力されたということはあるが、達成できなかったことは確かなので、そこはそこで正直に書かないといけないのではないか。それ以外の部分で、KPIとして表現できなかったけども、こういう部分でのプラスはあつたということは書いていいかと思うが、やはり本来このKPIとしては目指していることを何で測るかという部分で設定されている訳で、それができなかったのであれば、それをしっかり見

せないといけない。例えば、やり方としては、同じような町での観光客の全体的な減り方に比べて減ってはいるけども、減り方は抑えられたということがあれば成果として言えると思うが、そういうのが無いにも関わらず感覚的にやって増えたと、何となく成果があったよねと言っているのはマズいのではないか。

(事務局) この推進事業そのものについてKPIの達成に向けての取り組み、それに向けての評価を記載すべきところであるので、担当課の評価、記載そのものはこれはこれで捉えをしているけれども、議事の中でいただいたご意見を担当課に返ささせていただきたい。

(委員長) (「2. 事業の効果」の一つめで)「・子どもたちが関われる事業(ボランティア活動・障がい者スポーツ体験・スポーツ教室)を多く実施でき、スポーツの楽しさ・多様性・誇るべき資源を知り、学び、体感できた。」とある。

まず最初、実施したということは、これはKPIとして、アウトカムとして入れるべきではないとなっているものなので、書くべきではない。

二つめ、「・町内の自然環境を活かしたアクティビティの開発、スポーツ大会による幅広い地域への町PRによって、町外からの誘客の拡大につながった。」についてはエビデンスが無い。何をどんなふうに、それを誰がどう答えたかが無いにも関わらず、「できた」と書いてしまっているので、これもマズい表現だと思う。その前のところで例えばそういうことを体感できましたとか、何らかの意識調査をして、その結果があって多くの人がそういうふうを受け止めてもらえたということであればいいけれども、書き方として実施者そのものが「体感できた」と書くのは非常に良くない表現だと思う。その次のところも結果的に「誘客の拡大」って書いてあるが、どこでそれが読めるかということ。上の数値からするとそれが読めないのにも関わらず、「つながりました」と書いているけれども、それは何なのか?というところ。多分、町全体では減ったけども、この事業では何人というのが多分成果としてはあったのだろう、でも、それは示されていないので分からないということ。だから、これはやはり交付金をもらってやっているの、そのお金を使ったことに対して、キッチリ、こういう成果だと見せないといけないので、証拠をしっかりとつけていただければと思った。

(事務局) ご意見をしっかりとまとめさせていただき、担当課に返して、今後、ご意見に沿った対応ができようにさせていただきたい。

(委員長) これは、令和5年度に向けてまだまだ進めていくわけで、今後の取り組みにちゃんとそのへんが踏まえたものになっていないといけないのだろう。

(事務局) 事業そのものは令和3年度で完了ということだが、施設そのものは残っていくし、どう活用していくか、今後の取り組みにも書いているように、

組織のありようも含めて、「(第2期)北広島町スポーツ推進計画」に則った目指す姿の実現に向け、どのように進めていくのかを考える方向性は捉えている。

(委員長) この後2つも事業があるが、ここにけっこう予算を投下しているにも関わらず、今後することがすごい曖昧な形でしか表現されていないので、実際何をやるのかなと思った。結構なお金を投下してそれを引き継いで例えば組織的な変革を行ったうえで、それを踏まえて何をやるのかということが見えないといけないと思う。ハード整備は当然ハード整備でそれを活用しなければいけないので、整備されたことを受けてどう使うかという部分。あとは組織に対しての費用もあったので、組織で書いていたことによって、どう実際に変化していくのか、という部分。何か書き方としては「やりますよ」と言っているけれど、何をやるか分からなくて「はい」で終わっている気がする。

(事務局) ご指摘の点について、令和4年度、5年度それ以降について、ご意見のとおり事業費もかなり投入しているので、その辺も含めて事業の方向性、交付金事業としての取り組みとは別にその方向性のほうを記載するように調整する。

■事業名：担い手育成総合事業

(委員長) 取組と課題については、先ほどと同じように整理していただくということによろしいか。

数値の部分について、「1.人材育成プログラム受講者の満足度の向上」について、これが、満足度が向上で、目標値が60(%)⇒10(%)⇒10(%)⇒10(%)となっているのは、前年度に比べてそれだけ高まるということか。

(事務局) 初年度60%に対して、10%ずつ上がって、3年間で全体の80%の満足度を得るというもの。

(委員長) 初年度の令和元年度が60%という満足度だったということに対して翌年度は10%は高まってくださいといういうことであれば、満足度としては66%になるということか。だから同じように書かれているとちょっと分からないと思ったが、そうすると、決してそれが80%にはならない。

(事務局) これそのものは地域再生計画に認定を受けたKPIであり、パーセンテージでの表示がなされているけれども、10ポイントずつの上乗せで、最終的に80%での「受講者に対する満足度」を目標としていると捉えている。

(委員長) そこを表現しないと読み取りが難しいし、かつ、そうした時に実績が60%と思っていたのが既に92%あったわけで、満足度が92%あったら、当然次の年に8%で100%にされたら、もうそれ以上、上がりようがないので、ここに0と書いてあっても当然それ以上、上がらないなと思うけれども、単純にそこだけ見たときに10%が目標で、0%じゃだめだと思ってしまうので、そこ

は表現を含めて、工夫をされないといけないと思った。

(事務局) おっしゃるとおり、ちょっと表記の仕方が理解が得られにくいので、ご指摘のように改善したいと思う。

(委員長) もともと出している数値は数値なので書かなければいけないと思うので、ただ、ここをちょっと補足を付けるなどして理解できるようにしていただきたいと思う。

2番のところ、その下の、「事業の効果」のところの1つめの文章であるが、「規制の合間を縫った活動により地域課題に取り組む」で終わるけれども、これで表現はいいのか？それともこれはつながるのか。「取り組む意識のある住民の出現もある。」ということなのか、どちらなのかと思う。

(事務局) 取り組むから(つぎの段落に文章が)続くものだと思っている。この表記も修正したい。

■事業名：高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

(委員長) 最後のところ、事業の効果について、「教育環境の向上につながっている」とか、「学習意欲の向上がみられる」とある。それに対してその裏付けの成果が書いてないが、確実にあるということか。学習意欲がこれだけ向上したという数値があるのか。

(事務局) 確かに書いてない部分であるが、一つは地域と連携して高校を存続させるというのが最大の趣旨の部分であって、それに向けて芸北分校では地域を巻き込んだ取り組みをしているというところ。もう一つ、千代田中学校では、公営塾をやること、実際に公営塾をやる際の聞き取りとして、公営塾に入れる定員が決まっており、それに入れない子が実際にいらっしゃるので、要は、「周りが学習をし始めるし自分もやらなきゃいけない」という効果があるというようなことは、聞き取りをした中では成果として捉まえて、こうした評価をさせていただいていると思う。

(委員長) 一つめの(事業)と同じようであるけれども、ここでやっているKPIとして今言われたように、地元高等学校の存続として大きなKPIとしてある。2つめが、これは先程議論があった、「北広島町に住みたいと思う中学校3年生の割合」という点で、この点に関しての効果はどうだったのかということ、やはりここでは分からないといけない。現状としては、維持できたという効果だから、そこはまず第一義的には存在をしていると思う。2つめの「北広島町に住みたいと思う中学生3年生の割合」については目標に達していなかったというのが今回の結果になるわけで、それに対しての更に補足としては今あったような意欲の向上とかが説明としてあるのがいいと思うけれども、本来的にはまずは「ちゃんと維持できました」というふうを書くのだと思うので、そこはKPIを受けて評価をするというのを、まず一番にやっぱり置いていた

	<p>だければと思った。この事業ではやる内容がしっかり書いてあるので、他の2つ（の事業）よりも分かりやすかったけれども、令和3年度の取り組みと課題のところはやはり事業の概要としてあげていることに対して何があったのか、ということを書いていただくと分かりやすい。例えば、今回のところだと、「魅力化コーディネーターとして育成・配置をします」ということであれば、例えばそれがどうだったのかということが書いていけば、やろうとしていることと実際に取り組んだことが見えてきていくと思うので、そういう取り組みの課題のところの整理の仕方は事業の内容に照らしてほしいと思った。この一つ前もそうだが、31ページのところにやる内容がいろいろ書いてあるけれども、それがどうだったのかが、取り組みとして出てきたらいいと思う。</p> <p>(事務局) 事業の3つ共について委員長ご指摘のとおり、その取組成果が第一、KPIに対する評価という記載に調整させていただく。</p> <p>(委員長) その他、何かございませんでしょうか。ここは前半の部分の町がやっていることと違って国のほうのお金をもらっている事業なので、やっぱりそれに対して回答をしっかりとしないといけないというところで、ちょっと厳しい意見を私の方申しましたけれども必要なことかなと思っている。</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と取組成果について</p> <p>(委員) 資料の18ページ、指定管理施設運営事業で、道の駅の補助金が出ているが、これは施設によって150万円から300万と結構、差が見受けられているけれども、これを決めるにあたって何か基準があるか？</p> <p>(事務局) 施設毎に経営状況等が異なってくるので、一律にというよりは、根拠資料、決算資料を元に支援額を決定した。</p>

5. 閉会

令和4年度

北広島町まちづくり総合委員会

会議資料

令和3年度実施事業の評価・検証について	P 1～ 5
1. まちづくり総合委員会での評価・検証の趣旨	
2. 令和3年度実施事業の評価・検証	
成果指標進捗状況調書	P 6～ 26
地方創生推進交付金活用事業 評価シート	P27～ 34
北広島町まちづくり総合委員会条例	P35～ 36

【別冊】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
を活用した事業の実施状況と取組成果(令和2年度、令和3年度完了分)

令和3年度実施事業の評価・検証について

1. まちづくり総合委員会での評価・検証の趣旨

(1) 長期総合計画は、「めざすまちの将来像」を実現するため、計画で設定する目標の達成状況の評価・検証し、効率的な施策の改善を図る体制として、まちづくり総合委員会を設置することを定めています。



長期総合計画では、計画の進捗を客観的に評価・検証する成果指標(重要行政評価指標(KPI))を設定しています。

【第2次北広島町長期総合計画】

第2次北広島町長期総合計画は、町民が「住みたい、住んで良かった、住み続けたい」と満足感と幸福感を感じられるまちをめざし、平成29年度から10年間の総合的なまちづくりの指針となる計画として策定しました。

第2次長期総合計画の構成

基本構想	まちづくりの基本理念や本町がめざすまちの将来像、将来像を実現するための重点方針等を示したもの 【計画期間：H29年度～R8年度】
基本計画	基本構想を実現するための重点的な取組、具体的な施策・個別施策を体系的に示すもの 【前期期間：H29年度～R3年度】 【後期期間：R4年度～R8年度】
実施計画	基本計画で定めた施策体系に基づいて事業施策方針を明らかにし、実施する事業を体系的に示すもの

前期基本計画の取組概要

施策分野	重点的な取組
〈施策分野Ⅰ〉 みんなで創造する爽りと活力のあるまち	① 多様な担い手の育成 ② 経営力強化に向けた支援 ③ 「働き方」としての多様な選択肢の提供
〈施策分野Ⅱ〉 誰もが愛着を持って暮らせるまち	① 北広島町の誇る「自然・歴史・文化」を通じた交流促進 ② 移住・定住先としての「北広島町ブランド」の構築とプロモーション ③ 北広島町の人・地域・まちを好きになる子供・若者・大人の育成

施策分野	重点的な取り組み
〈施策分野Ⅲ〉 心身ともに健やかで安心して暮らせるまち	① 健康づくり・元気づくりの推進 ② 協働による「地域包括ケア体制」の充実・強化
〈施策分野Ⅳ〉 やすらぎと便利さを感じられるまち	① 生活機能を維持するための拠点とネットワークづくり ② 災害に備えた施設整備と地域の体制強化
〈施策分野Ⅴ〉 住民と行政が一体となって未来を創造するまち	① 地域と行政の協働の仕組みづくり ② 北広島町で活躍する、地域を担うひとづくり

(2) 総合戦略は、住民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、協働して推進する計画であるため、PDCA の各過程においても、町全体が関わる体制を構築し、高い実行性を確保することが必要です。北広島町総合戦略では、町内各界各層とともに推進・検証をしていくための有識者会議として、まちづくり総合委員会を設置することを規定しています。



また、総合戦略の推進にあたっては、長期総合計画と整合した成果指標（重要行政評価指標(KPI)）を設定しています。

【第2次北広島町総合戦略】

第2次北広島町総合戦略は、「北広島町人口ビジョン」における課題を踏まえ、めざすべき将来の方向を定め、人口の将来展望を実現することを目的に、今後5年間で重点的に取り組む施策、事業を定めています。

めざすべき将来の方向性

- (1) 「北広島町での暮らし」を選択する定住者の増加
- (2) 「結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備
- (3) 高齢化・過疎化に対応した、生活機能を維持できる地域づくり
- (4) 関係人口の創出・拡大による都市部とのつながり強化
- (5) 新しい時代の流れを力にする Society5.0、SDGs の推進

(3) 地方創生推進交付金は、「地方版総合戦略」に基づく、地方公共団体の自主的・主体的



で先導的な取り組みを支援することにより、地方創生の深化を促すことを目的とした国の財政支援です。

地方公共団体は、必要な支援措置を記載した地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、財政支援を活用することができます。

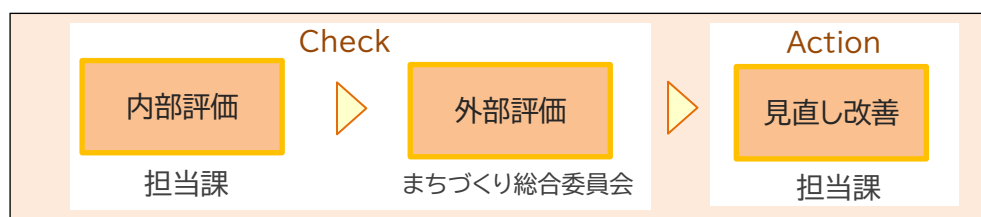
国の交付金制度要綱では、事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものと規定されています。

交付金活用事業は、総合戦略で設定した成果指標(重要行政評価指標(KPI))の達成状況について、外部有識者としてまちづくり総合委員会が効果検証を行います。

2. 令和3年度実施事業の評価・検証

(1) 評価・検証の手順

令和3年度実施事業についての評価・検証を、次の手順で実施します。



(2) 事業担当課による内部評価

- ① 第2次北広島町長期総合計画・総合戦略の推進にあたって、令和3年度における個別事業の進捗状況について、成果指標に照らして評価したうえ、成果及び課題、前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性について検証し、成果指標進捗状況調書にまとめました。 P6~P26

【令和3年度における成果指標の状況】（昨年度からの比較）

施策分野	進捗状況の評価基準(5段階評価)				
	完了	概ね 順調	少し遅れ ている	遅れて いる	目標達成 が困難
【施策分野1】 みんなで創造する実りと 活力のあるまち	3	4	2	2	5
【施策分野2】 誰もが愛着を持って 暮らせるまち	7	8	2	0	8
【施策分野3】 心身ともに健やかで 安心して暮らせるまち	6	4	2	1	3
【施策分野4】 やすらぎと便利さを 感じられるまち	7	4	2	1	3
【施策分野5】 住民と行政が一体となって 未来を創造するまち	3	3	0	0	0
全 体	26	23	8	4	19

※ 個別事業の事情により評価が難しいもの(2件)は、含めていません。

- ② 地方創生推進交付金活用事業について、事業の進捗状況、成果について評価したうえ、課題、次年度の取組の方向性について検証し、評価シートにまとめました。

P27~P34

(3) まちづくり総合委員会による評価・検証

事業担当課による内部評価(目標達成に向けた施策・事業の実施、成果及び課題、今後の方向性)については、評価の客観性を高め効率的な施策の改善を図るためにまちづくり総合委員会においてご意見をいただきます。

(4) 事務事業の見直しや改善

計画の着実な進捗を図るため、評価、検証の結果によって明らかとなった課題等を踏まえ、事務事業の見直しや改善に努め、「Plan(計画)」「Do(実行)」「Check(評価、検証)」「Action(改善)」サイクルを確立します。

評価結果については、透明性を確保するためホームページを通じて、広く公表します。

(参考1) 北広島町まちづくり基本条例

(評価)

第41条 町は、総合計画などの重要な計画、予算、決算、事務内容などについて評価を実施しなければならない。

2 町は、前項の評価の結果を分かりやすく住民に公表し、政策や事務執行に反映しなければならない。

(参考2) 長期総合計画と、人口ビジョン・総合戦略との関係

「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」の策定は、法律上は努力義務ですが、「まち・ひと・しごと創生」に関する施策として国の交付金を受けるための前提条件であり、国の「長期ビジョン」・「総合戦略」を勘案して、平成27年度中に、ほぼ全ての県・市町村で策定されました。

北広島町では、人口減少と地域経済縮小の克服を目指し、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき「北広島町人口ビジョン」・「北広島町総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

総合戦略は、第2次長期総合計画の基本構想と基本計画の一部、実施計画の一部と位置付けています。

人口ビジョン・総合戦略

- ・人口ビジョンとは、将来人口のめざす方向性、本町における目標人口を定めるもの
- ・総合戦略とは、目標人口を実現するための戦略を定めるもの



第2次北広島町長期総合計画 (平成29年度～令和8年度)

- ・総合的なまちづくりの指針となる計画
- ・本町の住み良さを向上し、満足感・幸福感を感じられるまちの実現をめざすもの

- ・北広島町人口ビジョン (対象期間:2060年まで)
- ・北広島町総合戦略 (計画期間:平成27年度から平成31年度までの5年間※)

※令和元年12月、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されたことを受け、令和2年4月、「第2期北広島町総合戦略(計画期間:令和2年から令和6年度までの5年間)」を策定しています。(従来の目指すべき将来の方向性に、(4)関係人口の創出・拡大による都市部とのつながり強化、(5)新しい時代の流れを力にする Society5.0、SDGsの推進を追加しました。)

施策分野Ⅰ みんなで創造する実りと活力のあるまち

1. 活力ある産業のまちづくり

(1) 農業・畜産業の振興

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
新規就農者数	農林課	件	(H28) 7	8	9	9	10	0	15	遅れている
集落営農法人等による 集積面積	農林課	ha	(H27) 821	829	847	892	898	906	921	少し遅れている
学校給食地産地消促進 事業	農林課 学校教育課		—	—	—	—	—	—	30%増	概ね順調
北広島町軟弱野菜ブランド 構築事業	農林課		—	周年モデル 販売検討	周年販売 実施	統一ロゴの 検討	統一ロゴ 販売等	統一ロゴ 販売等	構築	概ね順調

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
新規就農総合対策 事業	令和2年度生（2名）の新規就農研修を実施した。また、新規の研修生を獲得するため、東京都及び大阪府で開催される就農相談フェアにオンライン及び現地出席で参加するとともに、農業専門サイトを通じて新規就農希望者に本町の支援制度をPRした。	就農相談フェア出展回数：6回 相談対応人数：37名 新規就農研修生：2名確保	目標値を達成することができなかったが、引き続き新規就農希望者の獲得に向け積極的な情報発信を行うとともに、研修制度の充実を図り、新規就農者の育成による農業の担い手育成に継続的に取り組む。
農地中間管理事業	農地中間管理機構から農地を借り受けた法人及び個人に地域集積交付金を交付する事業を活用しながら、担い手への農地集積を推進。	担い手への農地集積及び集積農地の飛び地解消	引き続き農地中間管理機構及び地域集積交付金等を活用しながら、担い手への農地集積を図っていく。
各学校への地元食材 提供	地場産物の活用を通し、食に関する指導を実施した。	・産直等を利用し、地場産物を活用している。 ・米飯給食を主とし町内産の米を使用することができている。 ・安定的な供給ルートがないため、一定量が必要となる野菜等は入手が困難な場合があり、地場産物のみでまかなうことができないことがある。	引き続き、地場産物を活用し教科等の学習と連携することで食に関する指導を実施していく。
町野菜ブランディング事業助成金事業	統一ロゴによる販売が各生産地域で開始。	コロナの関係で、PRイベント等は未実施。今後の北広島町産ホウレンソウブランディングへの取組の検討。	野菜フェア等を通じて販売促進・PR等に取り組む。

(2) 林業・水産業の振興

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
里山林の整備面積（放置 林整備・竹林伐採）	農林課	ha	(H27) 8	15.36	22.29	18.43	20.4	20.2	20	概ね順調
環境貢献林整備面積（間 伐による人工林の健全化）	農林課	ha	(H27) 50	53	60.35	48.25	60.24	48.3	70	少し遅れている
森林経営計画の 策定件数	農林課	件	(H27) 28	25	16	12	3	6	40	概ね順調

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
里山林整備、森林 保全活動、特認事 業	里山林整備（放置林、竹林整備）、森林保全活動（山の日の取組）、特認事業（テングシデ周辺林整備、龍頭山山頂整備、ナラの森林整備、雲月山自然再生）	森林整備に対する意識の高揚に繋がる活動が出来た。	ひろしまの森づくり事業はR4年度より第4期が開始された。引き続きバッファゾーン整備やチップパーによる竹林整備の推進及び担い手育成や地域活動（特認事業を3カ所で開催）を推進していく。
人工林整備（間伐） 、作業道開設	手入れ不足の人工林整備に計画的に取り組んだ。芸北地域（大暮地区）の作業道補修を実施。	手入れ不足の人工林は災害等の発生の恐れがあるため、各種事業を活用して人工林整備・間伐等を実施して森林環境対策等の取組を実施。今後とも各種事業を活用して整備していく必要がある。	引き続き人工林整備を推進するとともに、施業に必要な作業道の開設に取り組む。
森林経営計画の策 定（町有林）、認 定業務（民有林）	計画的な認定業務に取り組む。	森林組合等への指導の徹底を図り、適正な森林整備を実施。	引き続き森林経営管理法に基づく経営管理の進捗に注視し、認定業務に対応する。

(3) 商工業の振興

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
企業の本社機能の移転件 数	商工観光課	件	(H28) 0	0	0	0	0	0	1	目標達成が困難
町内商店数 （減少の歯止め）	商工観光課	店	(H26) 222					185 (H28)	212 (H29-R3)	目標達成が困難
既存事業者の維持的発展 支援件数	商工観光課	件	(H28) 3	4	4	3	0	0	のべ20 (H29-R3)	目標達成が困難

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
特になし	特になし	0件/本社移転の相談なし	企業の新規誘致や本社機能の誘致を図るため、用地の整備や候補企業に対する誘致活動に取り組む。
事業継承支援補助金	商工会と連携し、補助金を活用して計画的な事業継承を推進する。	1件/事業者への啓発	町内商工業事業者数の維持を図ることを目的に引き続き事業を継続し、事業継承を促進する。
ビジネス創造支援補 助金	令和3年度継続発展の予算なし	0件/持続的発展	町内商工業事業者数の維持を図ることを目的に引き続き事業を継続し、町内創業を促進する。

2. 新たな創業と働きやすいまちづくり

(1) 新規創業への支援

指 標	担当課	単位	基準値 (年度)	実績値					目標値 R3年度	R3年度末 進捗状況
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		
創業相談件数	商工観光課	件	(H28) 4	6	6	11	9	11	のべ 25 (H29-R3)	完了
創業支援件数	商工観光課	件	(H28) 4	3	2	2	2	4	のべ 20 (H29-R3)	目標達成が困難

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
相談窓口	国のよろず支援相談と連携し、オンラインで専門家と相談できる窓口を常設した。	14件/よろず支援オンライン相談	町内事業者の経営改善について、商工会のみで対応できない専門性が必要となる経営課題の解決に資するため、引き続き事業を継続し町内事業者及び商工会の事業活用を促進する。
ビジネス創造支援補助金	事業の推進	4件/新規創業 北広島町ブランドの構築と小規模事業者の維持をねらい、持続的発展の内容を見直す必要がある。	町内商工事業者数の維持を図ることを目的に引き続き事業を継続し、町内創業を促進する。

(2) 人を生かす仕組みと働きやすいまちづくり

指 標	担当課	単位	基準値 (年度)	実績値					目標値 R3年度	R3年度末 進捗状況
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		
町内企業への訪問・相談・調整件数	商工観光課	件	(H28) 100	32	116	100	47	50	のべ 500 (H29-R3)	目標達成が困難
町内高卒者の町内事業所就職者数	商工観光課	人	(H27) 10	15	12	9	10	12	のべ 50 (H29-R3)	完了
町内企業のインターンシップ実施企業数	まちづくり推進課	社	(H28) 5	0	0	0	0	0	のべ 10 (H29-R3)	遅れている
マッチング支援による雇用者数 【総合戦略に記載するKPI】	まちづくり推進課	人	(H30) 15	37	35	19	24	21	20 (R6)	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
企業支援員設置事業	コロナ禍で企業訪問は控えたが、来訪・相談等があれば速やかに対応し、企業メールにより、各種情報を提供した。	コロナ禍で、企業の状況把握が課題	企業訪問等を通じ企業との連携を深めるとともに企業ニーズの把握や必要な支援策の検討を行う。
企業見学事業	千代田高校、芸北分校の高校生が町内企業への見学を行う。	町内5社を高校生68名が見学する。	地元雇用の拡大と、町外からの就業者の確保及び定住促進を図るため、町内企業活動を広く情報提供するとともに、相談体制の充実に取り組む。
企業ガイド制作事業	町内企業の魅力を発信し、地元就職につなげていくためのツールとして、企業ガイドのWEB化に取り組む。	54社の参加のもと、企業ガイドのWEB移行を完了する。周知・広報に取り組んでいく必要がある。	
町内企業長期インターンシップ支援事業	企業独自で実施しているが町事業として取り組めていない	地元高校と協力し町内企業訪問は実施したがインターンシップ事業まで展開できていない。	企業ニーズを把握し必要な支援策を講じる。
北広島町求人情報センター事業	暮らしアドバイザーによる無料職業紹介所の運営	求職者の就労時間など柔軟な働き方ができる職場の確保が必要。	広島労働局・県商工労働局と連携した情報発信

施策分野II 誰もが愛着を持って暮らせるまち

1. 個性ある魅力にふれるまちづくり

(1) 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興

指 標	担当課	単位	基準値 (年度)	実績値					目標値 R3年度	R3年度末 進捗状況
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		
入込観光客数	商工観光課	万人	(H27) 188	179	174	159	108	101	201	目標達成が困難
観光消費額	商工観光課	億円	(H27) 33.6	28.9	27.9	27	16.8	13.6	36	目標達成が困難
民泊体験・農林業体験 受け入れ者数	商工観光課	人泊	(H27) 3,523	2,777	3,568	3107	82	354	5,800	目標達成が困難
民泊体験・農林業体験 修学旅行訪問学校数	商工観光課	校	(H27) 3	8	10	7	1	0	16	目標達成が困難

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
北広島観光プロモーション事業	コロナの感染拡大により、国や自治体からの外出自粛や移動制限によるイベントの中止や屋内観光施設等の休業・閉鎖により旅行を控える情勢の中、広島市内等の近隣に限られたが、行動制限のない期間や実施されるイベント等においてプロモーション活動を実施。自宅やどこからでも町内の情報が届けられるよう観光協会と連携し、HPやSNSを利用しての情報発信をした。	約9ヶ月の3度の感染拡大は誘客に非常に大きく影響し、全国的にも観光消費は大幅に減少したが、密を避ける登山や高原、湖畔、スキー場等の自然資源の観光地については増となった。年間では減であったが、国のコロナ対応臨時交付金を財源に有料体験施設の利用料半額助成を実施し、期間中は誘客増となった。 町内を周遊する公共交通機関が貧弱なこともあり、コロナ禍に対応した近隣からの自転車・レンタカー等での誘客と自然資源への観光客の消費拡大につながる仕組みづくりとプロモーション活動が必要である。	入込客数と観光消費額が増となる取組として、滞在時間の延長及び宿泊を伴う誘客に向けた企画・情報発信・PRキャラバン・セールスプロモーションを充実させる必要がある。キャラバン活動等において継続したアンケート調査を行い、現状と北広島町に求める観光客の調査結果を第3次北広島町観光振興まちづくり計画へ反映させ、誘客事業実施する。 令和3年度途中より再開された地域イベントや地域行事、神楽、花田植え等は主催者、事業者、観光協会、地域住民、行政それぞれの立場で携わり協力していく必要がある。
北広島町農山村体験推進事業	コロナ禍2年目の状況ではあったが、広島湾ベイエリア・海洋都市圏研究協議会での合同セールス活動や町単独の現地説明会を行うとともに、受け入れ態勢の充実を図るため受入家庭への研修会を行い、集団泊を含む受入を実施。	申込みのあった県外の修学旅行3校は、3度の感染拡大により全て中止となったが、県内へのセールスにより沿岸部の市町より14校を受入れ、内7校は民泊と集団泊を実施。コロナ禍による受入家庭の辞退もあったが、受入家庭への安全対策研修会及び受入活動中の体験プログラムの交流会により、28家庭に受入を継続していただいた。大型校を受け入れるため更なる家庭数の拡大を図る必要がある。	アフターコロナ・ウイズコロナを含め、町観光協会とともに国内外の修学旅行を中心とした受け入れ態勢を整備する必要がある。受入家庭については受入態勢調査を基に新規開拓を行い、4地域の受入ネットワークの再構築を行う。目標受入は現在の120名から160名とし、一般への農家民泊商品化も4件を目標とする。SDGsをテーマとしたオンライン上で事前学習ができる学習コンテンツを開発するとともに、地域循環共生圏等をテーマにした現地体験プログラムの開発・磨き上げを行う。

(2) 歴史・文化・伝統の継承と発信

指 標	担当課	単位	基準値 (年度)	実績値					目標値 R3年度	R3年度末 進捗状況
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		
行事に参加した人及び関わった人の満足度	生涯学習課	%	(H27) 80.1	95	91	95	—	—	82.1	—
町内文化施設への入館・入場者数	生涯学習課	万人	(H27) 2.1	1.6	2.2	2.1	1.5	1.1	2.2	目標達成が困難

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
各館企画展・体験学習会・講座他	参加型イベントが新型コロナウイルスのため、全て中止したため、実施できていない。	参加型イベントが新型コロナウイルスのため、全て中止したため、実施できていない。	新型コロナウイルスが落ち着けば、参加型イベントの復活を考えていきたい。ただ参加者は興味のあるものに参加するため、満足度は高いと思われるため、目標をたてる意味はないと思う。
各館企画展・体験学習会・講座他	伝承館企画展・芸北民俗博物館企画展	新型コロナウイルスのため、休館や、外出自粛の影響で入館者数の減となった。	新型コロナウイルス発生前の時点では目標は達成した年もあり、さらに令和4年度から入館料を無料とした施設もあることから、企画展を企画し入館者数の増を目指す

2. 住みたくなる・帰ってきたくなるまちづくり

(1) 移住・定住を促すPRと受け入れ体制の強化

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
Uターン奨励金の交付件数	まちづくり推進課	件	(H27) 19	9	11	12	9	11	30	目標達成が困難
北広島町只今倶楽部会員数	まちづくり推進課	人	(H28) 2	0	0	0	2	—	15	完了
定住施策捕捉分による定住者数	まちづくり推進課	人	(H27) 46	54	64	67	62	58	のべ300 (H29-R3)	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
Uターン促進対策事業	転入時に制度を周知補助金の交付を地域通貨から口座振込に変更	QRコードにより町ホームページにアクセス可能とした。	Uターン者に対する定住促進策の構築
Uターン促進対策事業	事業見直しにより廃止（R3.3.3）したため取組なし	—	—
住宅建築補助 空き家情報バンク Uターン奨励金	申請があった者に補助金等交付 うち「Uターン者」 住宅建築補助 26人 空き家バンク 21人 Uターン奨励金 11人	住宅建築補助は一定の成果はあったものの近年のUターン者の申請は伸び悩んでいる状況。	アンケート結果から定住の動機付けとなっていないことからR3年度末で制度廃止。

(2) 暮らしの基盤となる住環境の充実

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
空き家バンク新規登録件数	まちづくり推進課	件	(H22~26) 94	87	66	87	112	125	100 (H29-R3)	完了
空き家情報バンクでの物件の成約数	まちづくり推進課	件	(H27) 20	27	27	30	30	25	50	概ね順調

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
空き家情報バンク制度事業	登録から長期間を経ている物件の登録内容見直しと地域協議会と連携した新規物件の掘り起こし	コロナ禍での田舎回帰への関心が高まる中、新規の利用希望者は増えた。	引き続き暮らしアドバイザーによる相談体制の強化。VRによる案内の検討
空き家情報バンク制度事業	相談件数は昨年度を上回った。町HPでの紹介や電話、メールによる相談窓口充実を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限のため内見中止期間があり、成約件数は前年度を下回ったが電話等での問い合わせは増となっている。	集落支援員等による移住後のフォローアップ 空き家の有効活用と定住を希望者の住居の確保としての空き家活用定住促進事業補助金の新設（R4.4.1施行）

3. 夢と希望、豊かな学び合いにあふれたまちづくり

(1) 子供の健やかな成長を支える環境づくり

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
「子育てに不安や負担を感じない」と思う人の割合	福祉課	%	(H25) 49.8	—	普通44.3 やや満足16.9	—	—	—	60.0	概ね順調
「子育て世代包括支援センター」の設置	福祉課		—	—	設置	完了	完了	完了	完了	完了
保育施設適正配置	福祉課		—	—	説明会開催	説明会開催・準備期間	準備期間	完了	配置完了	完了
「遊び場創生プロジェクト」による遊び場環境確保	福祉課		—	計画策定	—	—	遊具設置	—	—	目標達成が困難
婚活イベント参加者数	福祉課	人	(H28) 36	84	75	70	0	0	のべ200 (H29-R3)	完了
婚姻届提出件数 【総合戦略に記載するKPI】	町民課	組	(H30) 46	—	46	46	56	44	60 (R6)	目標達成が困難
ひろしま出会いサポートセンター 【総合戦略に記載するKPI】	福祉課	人	(H28) 36	84	75	60	62	61	のべ200 (H29-R3)	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
—	アンケート調査を実施していない。	—	R5年度アンケート調査を実施予定
相談支援 全戸訪問 ブックスタート 命の授業	相談支援体制を構築し、妊娠期から子育て世帯を総合的に支援	コロナ禍であるため、例年に比べ、相談件数は減っている。 子育て支援センター年間延利用人員 1,705人 ネウボラきたひろしま年間相談件数 1,076件	引き続き、利用促進のためサブ拠点の活動支援及び広報等の活用による周知を図っていく。
保育施設適正配置	新庄保育所閉所 旧川戸保育所を解体し、底地を地主へ返却	建物の老朽化や児童数の減少の理由から、保育施設適正配置方針に基づき、新庄保育所を閉所	公立保育所の建物の老朽化、児童数の減少から統合も視野に入れ、今後の公立保育所のあり方を検討していく。
きたひろ遊び場マップのホームページ掲載	ホームページを利用し、町内の遊び場を紹介	新規の遊具整備は困難	遊具等の購入については、多額の費用を伴うため、財政状況を踏まえながら、事業実施の有無を判断していく。
婚活イベントを実施する団体への支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント中止	コロナ禍であるため、イベントの開催ができない。	引き続き、婚活イベント実施団体への支援を行っていく。
特になし	特になし		
県との連携	県との連携	登録者数内訳 男性35人、女性26人	センター運営を県から公益財団法人広島子ども夢財団に移管。「こいのわ出会いサポートセンター」と名称変更

(2) ふるさとに誇りをもち、たくましく生きる子供・若者・大人の育成

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
将来、北広島町に住みたいと思う中学校3年生の割合 (保護者アンケート結果)	学校教育課	%	(H27) 35	35	33	35	40	33 (数値は町内全児童・生徒の保護者からの回答集約結果)	50以上	少し遅れている
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における小学校5年生及び中学校2年生の体力合計点	学校教育課	点	(H27) 小5 男 61.18 女 64.35 中2 男 49.20 女 58.46	小5 男59.58 女60.13 中2 男45.32 女55.77	小5 男58.44 女62.86 中2 男46.29 女59.19	小5 男59.50 女63.00 中2 男46.50 女59.50	小5 男58.91 女58.55 中2 男43.12 女53.54	小5 男61.25 女64.40 中2 男49.30 女58.50		概ね順調
広島県「基礎・基本」定着状況調査及び全国学力・学習状況調査における平均通過率	学校教育課	%	(H28) 県65.7 全国64.9	県68.7 全国65.5	全国63.6	全国64.5	全国73.4 ※コロナ禍の影響で、本調査が中止となったため、上記の数値は学校独自で同内容の問題に取り組んだ数校分の通過率の平均を、参考値として示している。	全国64.7	県平均 プラス3 全国平均 プラス5	概ね順調
地元高等学校数	学校教育課	校	(H27) 3	3	3	3	3 維持	3 維持	3 維持	概ね順調
地域による学校支援組織の数	学校教育課	組織	(H27) 3	3	3	3	3	3	4	概ね順調
コミュニティー・スクール指定校数	学校教育課	校	(H28) 2	3	3	3	6 4組織	12 9組織	4	概ね順調

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
ふるさと夢プロジェクト	各小中学校において、地域の特色に応じたふるさと学習（総合的な学習の時間を中心に）として「せどやま学習」「茅プロジェクト」「そば栽培」「炭焼き」等に取り組んでいる。加えて、小学校においては「お宝発見ツアー」「民泊体験」「夢プロ・ロケット」を実施した。	体験活動を基盤とした学習活動、校外の人との関わる学習活動を展開することで、児童生徒は視点を広げながら、様々な地域貢献の方法や地域の良さを具体的に学ぶことができている。活動をマンネリ化させない工夫と効果の即効性を求めないことを関わる大人が理解する必要がある。	学校において展開されるふるさと学習（総合的な学習の時間を中心）を持続可能な学習活動していくために、地域学校協働本部や学校運営協議会の取組の充実を図っていく。
小学校校長会主催の陸上記録会への助成	・県教委指導主事要請訪問等を活用して、各校の要望に応じた支援を行った。 ・2年ぶりの調査となった。コロナ禍の影響もあり、体育の授業等において可能な限り運動量を確保し、体力向上を図ってきた。得られた結果を指導に生かすように助言した。	・コロナ禍の影響もあり、体育の授業や体育的行事等を、可能な限り対策を行って取り組んだが、児童生徒の運動量も減少し、目標値に迫ることができなかった。 ・種目別に見ると、小中学校ともに、半数以上の種目で全国平均を上回っているが、男女共通で課題がある種目も見られた。	・全国や県の調査は、小5及び中2を対象としているが、本町においては、今後も全学年（小1～中3）を対象として調査を実施し、その結果を指導に生かすように助言する。 ・授業改善と体力づくりに関わる情報提供及び機会を捉えた指導助言を行う。 ・各校の体力づくりの取組についての実践交流の場を設置する。
町主催の「学びの革新推進協議会」（年3回）を実施	・児童生徒学習意識等調査、全国学力・学習状況調査共に、各校の結果と全国的な結果とを比較・分析することを通して課題を明確にし、指導内容や指導方法の改善・充実を図るよう助言した。 ※広島県「基礎・基本」定着状況調査は「児童生徒学習意識等調査」に移行した	・全国学力・学習状況調査では、小学校の国語、算数、中学校の国語については、全国平均を上回ったが、本町の目標値は下回った。 ・どの教科も記述式の問題の正答率が低い傾向が見られる。	・町主催の「学びの革新推進協議会」において、各校の研究推進計画を交流するとともに、授業改善等に係る好事例を積極的に情報提供していく。 ・全国学力・学習状況調査の結果及び、児童生徒学習意識調査の分析を踏まえた授業改善に係る指導助言を行う。
地元高等学校の特色ある取組、中高連携業、クラブ活動などに対し支援	地元高等学校存続に向け、各校の魅力づくりに向けた取り組みに対し支援を実施	・補助金を活用し、各学校が特色ある取り組みを実施	各校の魅力づくりに向けた取り組みに対し、引き続き支援を実施。
保育所、小・中学校、高校との連携のための会議を実施	課題に応じて、適宜、委員会・連携会等を開催	スムーズな就学・進路支援と教育内容の充実を図るため、継続的に会議を開催	・会議等において学校運営や教育活動等に対し、情報共有、課題分析を行いながら取り組んでいく。 ・未設置豊平地区についても、義務教育学校化を進めていく中で、同様の取り組みを実施し機能充実を図る。
学校と地域、家庭との連携のための会議を実施	学校運営協議会の開催（各運営協議会において3～4回）	開かれた学校づくりを進めるため、継続的に会議を開催	・会議において学校運営や教育活動等に対し意見をいただきながら、学校運営に還元していく。 ・各校、各地域の実情に応じた円滑な運営を進めていく。

(3) 生涯を通じた学習・スポーツの振興

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
4地域の公民館（地域づくりセンター）の利用者数（図書館利用を除く）	まちづくり推進課	万人	(H27) 5.3	5.1	5.5	4.6	2.3	2.8	5.8	少し遅れている
チャレンジデーの全町参加率(生涯スポーツの推進)	まちづくり推進課	%	(H28) 48	52.10	56.40	59.60	0	45.4	55	概ね順調

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
4センター連携事業（となりの達人）（きたひろDeep）（スマホ教室）	新型コロナウイルスの影響により、施設の利用制限、事業の中止も発生したが、講座の参加人数制限等を行い、できる限り実施した。	全体として新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け開催回数が減少した。今後Withコロナの実施方法を検討する必要がある。	Withコロナの実施方法を検討する必要がある。参加者個人の知識や技術の習得にとどまらず、地域課題解決に繋がる講座とする工夫が必要である。今後も地域の魅力を伝え、参加者の交流の場となる事業として継続する。
チャレンジデー	コロナ対策のため、屋内で密集するプログラムを行わない、ラジオ体操など個人で実施できるプログラムを増やす等工夫をして実施した。	新型コロナ対策を行いながら実施出来たことは成果だが、運動機会が少なくなっている町民へのアプローチが十分ではなかった。	新型コロナが続いていく中、コロナ対策を行いながら参加率の向上をどのように図っていくのか検討が必要。

施策分野III 心身ともに健やかで安心して暮らせるまち

1. 誰もが安心して暮らせるまちづくり

(1) 健康づくり・元気づくりの推進

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
元気づくり推進事業における元気リーダー実人数	保健課	人	(H27) 215	404	446	476	489	489	460	概ね順調
元気づくり開催か所数・参加人数	保健課	か所のべ人数	(H27) 26 (H27) 18,733	50 28,966	56 31,783	60 28,248	61 25,882	61 23,444	80 33,000	少し遅れている
がん検診受診率	保健課	%	(H27) 27.7	13.0	12.3	12.3	12.47	9.80	50以上	少し遅れている
町内の休日・夜間の救急医療機関	保健課	機関数	(H28) 3	3	3	3	3	3	継続	完了
12週以降の妊娠届出数（母子健康手帳の早期交付）	保健課	%	(H26) 2.6	8.0	10.4	8.8	6.0	5.4	5%未満	概ね順調

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
・事業周知：医療機関ポスター掲示、広報記事、きたひろネット放送、ホームページ	・令和3年度は、新型コロナウイルスまん延のため、集会所コースが実施できず、新規に元気リーダーが養成出来なかった。 ・毎月、委託業者と連携会議を開催し、実施状況報告、対応の必要な参加者の情報共有等を行った。	・元気リーダー489人 ・既存の元気クラブのうち、未だ元気リーダーでない参加者には、養成講座を受講してもらった。	・委託業者と連携し、地域住民が意欲的に参加できるように、事業内容を工夫し継続実施する。 ・フォローアップ研修を開催し、元気クラブ参加者への情報発信等、研修を行う。
・元気リーダーコース：61か所	・令和3年度末時点で、81.6%（128/158行政区）の地域で実施している。 ・集会所コース（新規開始会場）は、新型コロナウイルスまん延のため、実施できず。 ・事業周知のため、実施会場に町担当者が出向き、参加者に取材し、毎月広報に記事を掲載した。	・延23,444人が参加した。 ・新型コロナウイルスまん延のため、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中は、事業を一時的に中止したため、延参加者数は前年度比減少したが、全61会場は継続できている。	・令和4年度の集会所コースは1か所開始予定。 ・委託業者と連携し、元気リーダーコースを維持する。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のフレイル予防の取組として、元気リーダーコースに専門職が出向き、健康教育を実施する。
・集団健診 14日間4会場 ・人間ドック検診 6医療機関 ・医療機関検診 23医療機関	・受診勧奨：家庭訪問、電話、通知郵送、広報、きたひろネット放送 ・がん検診の要精密検査対象者に受診勧奨を行い、受診状況や受診結果を把握した。	・検診受診者数 胃がん1,257人、大腸がん1,681人、肺がん1,556人、子宮頸がん643人、乳がん664人 ・新型コロナウイルスまん延のため、検診受診率が減少したが、受診勧奨には取り組んだ。	・特定健診受診勧奨に併せて、がん検診受診勧奨も行う。 ・簡易な検診申込方法等を検討する。
・在宅当番医制運営事業委託 ・安佐地区病院群輪番制病院運営事業委託 ・救急病院運営事業補助金（町内3医療機関）	・感染症対策のため、電話で相談後に受診するよう町民に周知した。	・新型コロナウイルス感染症対応のため、医療機関の負担は激増したが、休日・夜間の救急医療体制は確保できた。	・広島広域都市圏救急相談センター#7119を継続し、救急医療対応医療機関の負担を軽減する。
・母子健康手帳の交付（保健課、保健センター）	・ホームページにおいて、早期交付を周知した。	・母子健康手帳交付93人（12週以降届出5人）	・高校生への性教育（依頼時）や、中学生への命の授業などの機会に、妊娠届け出の必要性や大切さについて講義する。 ・経産婦には家族計画について面談時に説明する。

(2) 高齢者福祉の推進										
指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
介護認定率	保健課	%	(H27) 23.7	23.4	23.7	23.8	24.1	23.6	22.2	-
認知症サポーター数 (のべ人数)	保健課	人	(H28) 3,303	4,104	4,827	5,452	5,634	6,040	6,000	概ね順調
介護予防ボランティアの 養成人数 (実人数)	保健課	人	(H27) 42	64	40	17	0	0	200	目標達成が困難
地域包括ケア推進のための 在宅医療・介護推進会議 回数	保健課	回/年	(H28) 2	1	3	3	1	4	4	概ね順調
認知症カフェの開設か所数	保健課	か所	(H28) 1	2	2	2	0	0	12	遅れている

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
-	-	-	-
認知症サポーター養成講座	R3年度の受講者数は406人。一般の方に9回実施し、73人。キッズ（小中高生）に8回実施し、333人。	新型コロナウイルスの感染拡大により、一般の方には例年通りの講座の開催ができなかったが、キッズでの開催がR2年度より増えた。	新型コロナウイルスの感染状況をみながら、既存の団体等と連携し実施していくキッズは、引き続き町内の小中高生に実施していく。オンラインでの講座も可能。
実施事業なし	新型コロナ感染拡大により、講座の実施を中止。 活動する介護教室も人員を最低限にして実施しており、活動の場もなかった。	養成の予定なし。	学び塾での人材育成の講座に介護予防の内容も取り入れ、活動する人材を増やしたい。
在宅医療・介護連携推進事業	新型コロナウイルス感染症の対応について、医療と介護で情報共有、対応の検討を行った。町内の医療・介護関係の多職種を対象に「在宅緩和ケア研修会」を2回開催した。また、厚生労働省・広島県共催の「在宅医療・救急医療連携セミナー」に参加した。	いずれの研修会やセミナーでも、参加することにより、高齢者の医療・介護等の関係者と顔の見える関係になり、日頃の連携がよりスムーズに行われるようになった。	引き続き、医療・介護の関係者による連携会議や研修会を実施していく。
認知症カフェ開設事業	認知症カフェを開設する際に、立ち上げの支援を行ってきたが、新型コロナ感染拡大により、既存のカフェの開催も中止されていたため、新たに開設の立ち上げ支援ではなく、既存のカフェの再開の支援を行った。	中止されていた既存のカフェが、7か所中3か所が開催された。	新たに認知症カフェの開設に興味のある人や団体等があれば、立ち上げ支援を行っていく。引き続き既存カフェも再開に向けて支援を行っていく。

(3) 障害者福祉の推進										
指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
地域生活支援拠点等の整備か所数	福祉課	か所	(H28) 0	0	0	0	0	1	1	完了
福祉施設からの一般就労への移行者数	福祉課	人	(H25) 0	2	4	2	2	2	2	完了
放課後等デイサービス事業所の参入か所数	福祉課	か所	(H28) 0	0	1	2	2	2	1	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
町内に地域生活支援拠点を整備	町内事業所へ委託し実施	町内事業所へ委託し実施	引き続き、事業所へ委託し事業実施を行う。
福祉施設利用者の一般就労への支援	就労移行支援事業所、ハローワーク等との連携	目標値に達している。	引き続き、既存の就労支援事業所や広島県障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等と連携していく。
サービス提供事業所の新規参入	事業所と連携し、サービス提供支援	目標値に達している。	引き続き、事業所と連携しサービスの提供を行う。

(4) 地域福祉の推進										
指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
地域福祉計画の策定	福祉課		-	-	-	意識調査	計画策定済み	計画策定済み	策定完了	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
地域福祉計画の推進	地域福祉計画に基づく、権利擁護などの事業を実施	各関係課による地域福祉に係る事業の実施	地域福祉計画を基に、今後、社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と連携。中間年度を目的に、PDCAサイクルによる評価を行う。

2. みんながお互いを尊重し合えるまちづくり

(1) 人権が尊重され差別のない社会の実現										
指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
人権教育・啓発プランの策定	町民課		—	策定中	策定中	プラン本体策定済	推進委員会設置要綱策定	策定完了	策定完了	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
			人権教育・啓発推進プラン（第2次）を策定する。

(2) 男女が共に活躍できる社会の実現

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
政策・方針決定過程への女性の参画割合	町民課	%	(H28) 24.1	28.90	25.50	28.40	29.60	27.50	30	目標達成が困難
男女共同参画セミナー参加率（全町民あたり）	町民課	%	(H28) 1	0.10	0.10	0.40	0.00	0.00	3	目標達成が困難

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
			各種審議会、委員会で女性が委員として活動できるように関係課等へ願います。
男女共同参画セミナー	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためセミナーを中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、セミナーを継続する。	男女共同参画セミナーを継続し、男女共同参画社会に向けた啓発に取り組む。

施策分野Ⅳ やすらぎと便利さを感じられるまち

1. 生活の利便性が確保されたまちづくり

(1) 地域の拠点づくりとネットワークの形成

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
計画的な土地利用の前提となる地籍調査の進捗率	管財課	%	(H27) 74.83	75.27	75.45	75.62	75.70	75.90	77.18	少し遅れている
都市計画区域内の用途地域見直し	建設課		—	一部見直し済	見直し完了	見直し完了	見直し完了	見直し完了	見直し完了	完了
都市再生整備計画の進捗率	建設課		—	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	100%	-

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
地籍調査国調修正	蔵迫の一部、川井の一部の地籍調査を実施	認証請求の未請求地区の早期解消	大朝の一部、川戸の一部、寺原の一部、川井の一部、蔵迫の一部の地籍調査を予定（一筆地調査は大朝の一部、川井の一部を予定）

(2) 交通環境の整備と移動に係る利便性の確保

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
北広島町道路整備計画に基づく町道整備率	建設課	%	(H28) 72.1	72.20	72.20	72.22	72.23	72.24	74	目標達成が困難
町内公共交通利用者数	まちづくり推進課	人	(H25) 220,000	247,890	235,056	225,240	215,498	227,109	232,000 (H31)	概ね順調

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
道路改良	町道3路線を工事	予算不足であるため、整備率が上がらない。	限られた予算の中で引き続き、生活利便性の向上を図る。
町内公共交通再編事業	利用実態に応じた再編として、中国JRバス浜線の減便・川迫小の八重小への統合に係る通学手段としてホープタクシー運行体制変更・飯室芸北線の安佐市民病院への延伸等の取り組みを実施する。	中国JRバス浜線大朝～千代田間の減便により、年間約750万円の財政支出を削減できた。川戸地区から八重小への通学手段をホープタクシーで確保することで、通学の利便性を確保できた。	・地域公共交通再編計画に基づく再編の実施 ・広域的公共交通の利用促進を実態に応じた再編を行いながら実施する。 ・地域公共交通MaaSをホープタクシー事業に導入し、利用促進を図るとともに、利用実態を把握し、運行区域の拡大・統合などの再編を行う。

(3) 情報通信技術の基盤整備と利活用の推進

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
きたひろネット加入率	総務課	%	(H28) 66.5	67.9	67.9	68.1	68.0	71.8	70	完了
データ放送の導入	総務課		—	導入完了	導入完了	導入完了	導入完了	導入完了	導入完了	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
加入促進	防災無線廃止に伴う新規加入者の促進	計画どおり	民間事業者への事業承継（R4.4.1）

2. 自然と調和した暮らしと景観を守るまちづくり

(1) 自然環境の保全と良好な生活環境の維持

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
固形一般廃棄物（家庭系）の排出量の削減率	町民課	t	(H27) 2,731	2,764	2,812	2,843	2,916	2,763	5%削減	遅れている
事業系一般廃棄物の排出量の削減率	町民課	t	(H27) 2,091	2,109	2,131	1,977	1,953	2,022	5%削減	概ね順調
野生生物保護区の設置数	生涯学習課	か所	(H28) 1	1	1	1	7	7	5	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
資源ごみリサイクル 町民総ぐるみ運動事業	取組団体：60団体 収集量：375t	女性会等へのリサイクル及び分別推進説明会開催。 コロナ禍により集団回収を制限される状況があったため、回収量が伸び悩んだ。	分別モデル事業の推進 (取組団体の募集、取組団体を増やすための啓発・広報)
多量排出事業所への訪問指導等	災害対応のためできず。 災害廃棄物が発生したため、昨年度より量が増加した。	コロナ禍、災害等で近年訪問指導等ができずにいる。	老人福祉施設やスーパー等での訪問指導 機密文書等の資源化
生物多様性審議会	審議会において、保護区の指定が有効に働くために必要なしくみについて検討した。	目標値の数は達成したが、さらに保護区の設定ができるか検討する。	指定の実効性を持たせるための取組を検討

(2) 北広島らしい美しい景観の継承

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
指定地外のテングシデ自生地の買収・買収地の立木補償割合	生涯学習課	%	(H28) 0	100		完了	100	100	100	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性

(3) 水を大切に暮らすの維持

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
管路更新計画策定	上下水道課		—	策定完了	策定完了	策定完了	策定完了	策定完了	策定完了	完了
千代田・大朝・新庄浄化センターの長寿命化計画の実施割合	上下水道課	%	(H28) 71.0	70.00	82.60	95.10	100	100	100	完了
汚水最適処理の実施割合	上下水道課	%	(H27) 88.4	89.70	89.90	89.90	90	90.34	96	目標達成が困難

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
老朽化した機器の更新工事	予定通り更新工事完了	目標値達成	
小型合併浄化槽の普及促進（含単独→合併）	補助案内及び町広報、町HP等を通じ普及啓発	微増傾向にはあるがR3年度中の目標達成はできなかった。	後期計画R8年度96%達成に向け引き続き普及啓発に取り組む。

3. 地域で共に助け合う安全・安心のまちづくり

(1) 災害や緊急時に強い地域社会の実現

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
住民・自主防災組織・幼少年女性防火クラブ員の参加人数（のべ人数）	危機管理課	人	(H26) 5,000	9,612	9,933	15,445	10,935	11,526	25,000 (H27-R元)	概ね順調
救急救命講習の受講者数（年間受講者数）	消防本部	人	(H27) 1,950	2,527	2,136	1,924	1,257	603	2,500	目標達成が困難

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
防火・防災講習及び訓練の実施	まちづくり出前講座、消防防災訓練等で申請されたものについて、講習を行っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響や8月に発生した豪雨災害により、出前講座については、長期間講習の要望に答えることができなかったものである。	新型コロナウイルス感染対策として、オンラインでの講習等感染防止を図りながら新たな方法で実施することができた。 課題として、この講習が地域や自主防災組織等の行動に結びついていないか確認できていない。	・自助に加えて、共助が地域、自主防災組織で行われるように、各自主防災組織の取り組みを強化する必要がある。特に呼びかけ体制づくりについて各地域や自主防災組織で説明し、実行できる体制をつくる。
救急講習会の実施	各事業所や学校等で講習会を実施	新型コロナウイルス感染防止対策により講習会等が制限されたため実績値が減少となった。	当初3年間は順調に講習会を実施する事ができたが、新型コロナウイルスの蔓延により講習会の実施が困難な状況となり、受講者も減少の一途であった。講習会の実施方法を見直すなど感染防止に努めて実施することとし、町民に広く講習会の必要性を呼びかける。

(2) 安全な暮らしの確保

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
交通事故件数	総務課	件	(H27) 43	39	34	28	15	22	30	概ね順調
交通事故死者数	総務課	人	(H27) 0	1	1	0	0	1	0	少し遅れている

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を踏まえた今後の方向性
テント村・フラッグ グリレー	交通安全啓発	事故件数の減少	事故ゼロを目指して一層の啓発を継続

施策分野V 住民と行政が一体となって未来を創造するまち

1. 町民の視点に立った協働のまちづくり

(1) 町民と行政による協働のまちづくり

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
集落活性化支援地域数	まちづくり 推進課	か所	(H26) 7	2	1	5	6	6	のべ20 (H29-R3)	概ね順調
ワークショップ参加者数	まちづくり 推進課	人	(H28) 94	282	290	310	322	138	200	概ね順調
ふるさと寄附金額	まちづくり 推進課	万円	(H27) 3,670	1,479.3	1,902.0	1,116.1	3,880.6	12,990.6	10,000	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
地域協議会等	地域協議会を軸に地域活性化に取り組む団体を支援する。	地域によって実施状況に差があり、進捗度もまちまちになっている。	地域協議会を中心に各団体の進捗度に応じたきめ細やかな支援を行政と協働して推進していく。
地域協議会等	少人数でも回数を増やし、地域の実状に沿った内容で集まりやすい会議を開催	コロナ渦で集まるのが難しい中で活動自体が停滞してしまう。	Web会議等新たな形での話し合いの場を推進するため支援していく。
ふるさと寄附金事業	専用サイト(ANAのふるさと納税)の増設 返礼品の新規開拓 131件	返礼品新規登録数の増により寄附金増にむすびついた。	まちづくり会社と連携した町内事業者支援による寄附金額の増

2. 健全な行財政運営によるまちづくり

(1) 健全な行財政改革

指 標	担当課	単位	基準値	実績値					目標値	R3年度末 進捗状況
			(年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	
適正な定員管理と適正配置の設定(総職員数)	総務課	人	(H28) 337	336	324	300	287	284	326	概ね順調
所得税・住民税の電子申告システム導入	税務課		—			導入完了	導入完了	導入完了	導入完了	完了
公共施設等総合管理計画の個別計画策定	管財課		—	作成中	作成中	作成中	個別施設計画の策定完了	個別施設計画の策定完了	個別施設計画の策定完了	完了

主な事業	R3年度の取組状況	R3年度の成果及び課題	前期計画5年間の結果を 踏まえた今後の方向性
適正な定員管理	組織定数の見直し	計画より早く削減できている。	業務量を確認しながら、組織定数を整理していく。

令和3年度地方創生交付金対象事業（評価シート）

事業名	スポーツをキーワードとした地方創生事業			担当課名	まちづくり推進課
総合戦略における基本目標	<p>■基本目標2 キタを体感する交流・定住と次代を担うひとづくりの推進</p> <p>■方向1 ひとを呼び込む「きたひろしまの魅力」発信</p>				
事業始期	令和元年4月		事業終期	令和4年3月	
	令和元年度 決算 (1年目)	令和2年度 決算 (2年目)	令和3年度 決算見込み (3年目)		計
事業費	13,970千円	27,344千円	30,085千円		71,399千円
交付金充当額	6,985千円	13,672千円	15,038千円		35,695千円
事業の目的	地域に根付く地域スポーツや、自然・文化・食などの地域資源を活用し、交流・関係人口の拡大による地域経済の活性化と、町民のスポーツとの触れ合いを通じて、「生きがい」や「やりがい」を感じることでできる地域活性化を促進する。				
事業概要	<p>■きたひろスポーツコミッション自立促進支援業務</p> <p>委託先 (一社)北広島町観光協会</p> <p>委託金額 10,010,000円(税込み)</p> <p>事業目的 本町の有する多様な地域資源を発掘すると共に既存の資源の磨き上げを行いスポーツと融合させ、商品及びサービスの開発を行い、関係人口及び交流人口の拡大を図り、地域の活性化及び地域経済を活性化させると共に、組織の運営に必要な人材などを育成・確保し、持続可能な組織体制を構築することを目的とする。また、本町の取り組む「きたスポ」の情報を広く発信し、その普及啓発を図り、誰もが健康で幸福感を感じることでできるまちをつくることを目的とする。</p> <p>事業内容及び連携団体</p> <p>○連携団体 (一財)どんぐり財団</p> <p>○連携項目 ①スポーツツーリズムの運営をサポートに必要な人材の育成・確保 ②スポーツ合宿の誘致及び大会の企画・開催 ③障がい者スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大</p> <p>○事業内容 ●町内中学生を対象としたスポーツボランティアの育成講習会の開催 ●スポーツアクティビティの先進地視察、カヤックのインストラクター育成・指導者検定受講及び漕艇訓練の実施(日本セーフティングカヌー協会検定員により聖湖で開催) ●町内運動公園及び宿泊施設を活用した、国内外の有名選手(実業団チーム・社会人・大学生など)のスポーツ合宿・スポーツ大会の開催(ソフトテニス「K I T A H I R O S H I M A C U P」) ●障がい者スポーツボランティア養成Webセミナーの開催 ●障がいの有無に関係無く誰でも楽しめるウォーキングサッカーを活用した交流事業 ●県内外のアンプティサッカー選手を招いての交流大会の開催</p> <p>○連携団体 株式会社 キッズカンパニー</p> <p>○連携項目 マーケティングや情報発信など専門的なスキルを活用し、組織を構築させ自立に向けた取り組みの促進</p> <p>○事業内容 ●観光協会・行政職員の選定メンバーによる町内の魅力発信・再構築・企画提言のためのプロジェクトチームの発足・主導 ●新しい組織(スポーツコミッション含む)の政策戦略の提言</p> <p>○連携団体 (一社)芸北道場</p> <p>○連携項目 障がい者スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大</p> <p>○事業内容 ●パラ陸上選手(白砂匠庸氏)による町内児童・生徒を対象とした陸上教室&ふれあい体験会の開催</p> <p>○連携団体 (株)ちゅぴCOM</p> <p>○連携項目 町内を拠点に活動するトップアスリートの情報発信・スポーツをキーワードとしたまちづくりの推進</p> <p>○事業内容 ●どんぐり北広島ソフトテニスクラブの特集番組の制作・放送(YouTube含む)、市内での広告掲示、スポーツ番組への生出演企画</p> <p>○(一社)北広島町観光協会</p> <p>○実施項目 ①障がい者スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大 ②日本版DMOへの登録を目指し関係団体との連携強化による組織づくり</p> <p>○事業内容 ●障がい者を対象としたスポーツツーリズムを見据えたバリアフリー化されたスポーツ施設等の情報収集・発信(Webページ制作) ●DMO・地域商社への理解・今後の検討のための情報収集、学習の機会(Webセミナー講師:海士町役場交流促進課・海士町複業協同組合)</p>				

<p>■スポーツ施設等のバリアフリー化促進事業(繰り越し事業)</p> <p>豊平総合運動公園屋外トイレ改修・増築工事</p> <p>工事発注先 (株)竹下建設</p> <p>請負金額 10,205,000円(税込み)【完了払い金】</p> <p>豊平総合運動公園のソフトテニスコート側の屋外トイレのバリアフリー化を促進するとともに、新規に更衣室を整備することで利便性向上による利用者の拡大を図った。</p> <p>■テニスコートスタジアム化事業</p> <p>豊平総合運動公園テニス観客席改築工事</p> <p>①工事設計業務</p> <p>委託先 A K建築設計事務所</p> <p>委託金額 1,069,200円(税込み)</p> <p>②改築工事</p> <p>発注先 (株)竹下建設</p> <p>請負金額 8,800,000円(税込み)</p> <p>観客席等の設置によりテニスコートをスタジアム化し、スポーツを「見る」、チームを「支える」ことを目的とした来訪者の増加を図った。</p>

令和3年度の取組と課題	<p>令和3年度事業では、地方創生推進交付金事業の最終年度として、スポーツによるまちづくりのため設立した「きたひろスポーツコミッション」の自立・企画実行に向けて概要のとおり各種団体と連携し事業を実施した。また、スポーツを「見る」、チームを「支える」ことを目的とした来訪者の増加のため運動公園観客席の改築工事を行った。</p> <p>【ソフト事業】</p> <p>●スポーツツーリズムの運営・「支える」スポーツのために実施した視察、インストラクター講習(カヤック)においては、町の強みである自然の豊かさに魅力を感じ、楽しんでいただく材料として「水」を活かしたアクティビティは大いに可能性があるという意見があった。今後は湖畔のカフェとの組み合わせ等、より魅力ある仕組みへカスタマイズしていく必要があり、安全性やガイドの訓練も実施していく必要があると考える。</p> <p>●ボランティア講習においては、ボランティアの意味を理解し、積極的に向き合う姿勢が感じられ、また、自分自身のスポーツ活動の中にもボランティアによって支えられているという気づきの発見により、ボランティア活動への参画意識の向上に繋がったと考える。学生期における授業の一環として、ボランティアを学び、学びを活かす場の創出・情報提供を継続して実施していくことが重要であると考えている。</p> <p>●スポーツ合宿の誘致及び大会の企画・開催として実業団・学生・クラブチームの垣根を越えた日本一を決める大会を町内開催することで、北広島町を全国にPRでき、町内宿泊施設の滞在型として大会を組むことにより、地域経済の活性化にも寄与できた。</p> <p>●障がい者スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大として、</p> <p>①ウォーキングサッカー体験会を実施し、障がい者・健常者ともに楽しみ、その場に合わせたルールを参加者自ら考え実行する機会を通じて、障がいへの理解や関わり方を自然に学び体現したことで「心のバリアフリー」を身につけることができたと考えている。体験・交流は教育面においても有効であると考え、幅広い層から特に幼児期から大学生までの学生等の参画を促進する必要がある。</p> <p>②障がい者スポーツ「アンプティサッカー」の全国のトップ選手を招いての交流大会を開催することで、競技の存在の認知、「見る」スポーツとしての楽しさを発見できた。また、アンプティサッカーの試合・練習が行える場所として廃校跡地の天然芝グラウンドの情報発信もできた。今後も全国の競技者や団体へ場所の情報提供や、地域住民を巻き込んでの交流拡大を図り、誰もが楽しめ輝ける居場所づくりに努めていく必要がある。</p>
-------------	---

令和3年度地方創生交付金対象事業（評価シート）

③ 障がい者スポーツボランティア養成Webセミナーについて、東京パラリンピック日本選手団、出場選手、障がい者スポーツ団体、障がい者スポーツ協会の方々をパネリストに講演とシンポジウムといった内容で、障がい者ボランティア活動への「一歩」を踏み出せるきっかけづくりとして開催した。スポーツボランティア講習に参加した町内中学生を含む、約200名の参加があり、障がい者スポーツ選手・支える人たちの思い、経験談を直接聞く機会を創出できた。今後の課題としてボランティア活動へ一歩踏み出した方の継続意識をコーディネートできる人材、また、障がい者スポーツに興味を抱いた人たちがいつでも参加できる環境整備が必要であるとする。

④ パラ陸上選手（白砂匠庸氏）による陸上教室&ふれあい体験会を通じて、同じ町内在住のバラアスリートからの指導や世界での体験談を聞いたことは、「北広島町」から「世界」へつながる道があるという夢や希望を与えられたこと、地域ヒーローを知るきっかけ、コロナ渦の状況下において思い切り遊べる場が限られていた子ども達にとって心身ともに充実したものとして、「スポーツ」というものが楽しいという実感として残ったことが効果として挙げられる。また、様々なスポーツ教室の定期的な開催による運動機会の需要が、子ども・特に保護者からも高いことが判明した。中学生・高校生への専門的な講師からのスポーツ教室と、運動習慣のきっかけづくりとしてのふれあい体験会等を上手く融合し、かつ継続的に開催していくことが必要であるとする。

⑤ バリアフリー化されたスポーツ施設等の情報収集・発信（Webページ制作）について、これまで、町内スポーツ施設のバリアフリー化情報を一覧できる媒体が無く、各施設へ問い合わせるか個別に検索するしかない状況であったが、Webサイトに専用ページを設けることで、町内スポーツ施設情報の検索が容易になり、また、施設と併せて身体障害者用トイレ付随の公衆用トイレの位置図も含めたものにしたことで、スポーツ・観光と一連の周遊が想定しやすい仕組みを構築できた。随時、情報の最新化に努めていく必要がある。

● 観光協会職員及びコミッション関係人員のDMO・地域商社への理解・今後の検討のための情報収集、学習の機会として、海士町の講師を招き、Zoomにて研修を行った。

● マーケティングや情報発信など専門的なスキルを活用し、組織を構築させ自立に向けた取り組みの促進として、外部人材の活用による町内の魅力発信・再構築・企画提言のためのプロジェクトチームの発足・主導を実施した。企画のための専門的な知識の提供、企画立案のノウハウの共有・指導を経て、今後のスポーツコミッションを含む町全体のまちづくりに取り組む人材の育成が図られた。また、スポーツコミッション組織をより自立させていくために、「地域商社」という分野を追加することによる、自主財源の確保や新たな地域資源の開発に向けての展開の助言・提言を行った。課題としては、スポーツコミッション組織を「スポーツコミッション」「観光DMO」「地域商社」の機能を併せ持った新しい組織として進化させていく方針に切り替えて進んでいく中で、行政及び関係団体との役割分担、内部整理等が十分でないため、官民一体となること、且つ、行政内の横のつながりを強化していくことが急務であるとする。

● トップアスリートの情報発信・スポーツをキーワードとしたまちづくりの推進として、「どんぐり北広島ソフトテニスクラブ」の特集番組の制作・宣伝を行った。強豪クラブとしての情報発信はこれまでも行われてきたが、これまであまり知られていなかった人柄や厳しくも温かい雰囲気や伝わる番組内容にし、地域密着型スポーツクラブとして、地域の誇りであると感じ、支えていきたい存在であるという機運の醸成を図るきっかけにつながったと考える。今度も引き続き、町内及び町外での短編動画の活用等で特集番組へのアクセスを誘導し、「どん北」・「北広島町」を知っていただく活動を継続していき、「北広島町のファン」獲得に努めていく必要があるとする。

【ハード事業】
豊平総合運動公園テニスコート横の観客席を改築工事を行った。屋根付きの観客席への更新により、大会観戦等の「見る」側にとっての快適性、安全性が確保でき、併せて夏場や雨天時の「する」側の休憩所としての活用も見込まれ、今後の来訪者・利用者の拡大につながった。

重要業績評価指標（KPI）

1. 本町の入込観光客数の増加

KPI	事業開始前 (計画時点)	令和元年度 (1年目)	令和2年度 (2年目)	令和3年度 (3年目)	令和4年度 (4年目)	令和5年度 (5年目)	KPI増加分 (累計)
目標値(増加分)	1,743千人	10千人	20千人	30千人	30千人	30千人	120千人
実績値(増加分)	-	-48千人	-658千人	-725千人			

2. 本町の観光消費額の増加

KPI	事業開始前 (計画時点)	令和元年度 (1年目)	令和2年度 (2年目)	令和3年度 (3年目)	令和4年度 (4年目)	令和5年度 (5年目)	KPI増加分 (累計)
目標値(増加分)	28億円	0.5億円	1億円	1.5億円	1.5億円	1.5億円	6億円
実績値(増加分)	-	-2.5億円	-8.3億円	-14.3億円			

3. 北広島町スポーツコミッションが創出する新規雇用人数

KPI	事業開始前 (計画時点)	令和元年度 (1年目)	令和2年度 (2年目)	令和3年度 (3年目)	令和4年度 (4年目)	令和5年度 (5年目)	KPI増加分 (累計)
目標値(増加分)	0	0人	1人	1人	0人	0人	2人
実績値(増加分)	-	0人	0人	1人			

令和3年度の事業評価（町による内部評価）

1. 計画の進捗状況	適切でない部分がある
-------------------	------------

・スポーツコミッションの自立に向け、令和3年度に計画した事業項目は、概ね遂行できたとする。
ただ、スポーツコミッション機能を含んだ新たな組織へ進化させていくという方針転換による、次年度以降のスポーツによるまちづくりの体制整備が十分でないため、新たな組織と行政、そして関係団体との役割・連携の再確認が必要である。

2. 事業の効果	多少成果があった
-----------------	----------

・子どもたちが関われる事業（ボランティア活動・障がい者スポーツ体験・スポーツ教室）を多く実施でき、スポーツの楽しさ・多様性・誇るべき資源（ヒト・コト）を知り、学び、体感できた。

・町内の自然環境を活かしたアクティビティの開発、スポーツ大会による幅広い地域への町PRによって、町外からの誘客の拡大につながった。

今後の取組

（スポーツコミッション・観光DMO・地域商社）機能を含んだ新たな組織と行政、そして関係団体との役割・連携方法を確認しながら、これまでの事業で培ってきた経験・人材・環境を活かしながら、スポーツによるまちづくりの基軸として策定した「第2期北広島町スポーツ推進計画」の目指す姿“誰もが、住みたい・住んで良かった・住み続けたいまち”の実現に向けて事業展開していく。

令和3年度地方創生交付金対象事業（評価シート）

事業名	担い手育成総合事業		担当課名	まちづくり推進課		
総合戦略における基本目標	■ 基本目標 4 地域資源を生かした活力あふれる暮らしの創出 ■ 方向 1 健康づくり・元気づくりの促進と地域づくりを担う人材の育成					
事業始期	令和元年6月		事業終期	令和6年3月		
	令和元年度決算(1年目)	令和2年度決算(2年目)	令和3年度決算見込み(3年目)	令和4年度当初予算(4年目)	令和5年度当初予算(5年目)	計
事業費	16,368千円	8,546千円	5,334千円	4,700千円		34,948千円
交付金充当額	8,184千円	3,640千円	2,667千円	2,350千円		16,841千円
事業の目的	一人ひとりが地域課題に関心を持ち、みんなで地域づくりをするという意識を持つことで、将来的に地域で活躍する複数人のキーマンを育成する。					

1. 事業概要
 北広島町は長期総合計画において当町がめざすまちの将来像として『新たな感動・活力を創る北広島～ひとのチカラがあるれるまち～』を掲げている。そして重点方針を『地域に根付き、未来を担うひとづくり』としている。「きたひろ学び塾～With」は『「学びから始まるひとづくり」の活動による、持続可能な地域社会』を理念に、「次世代を担う地域リーダーの育成」に向けた取り組みとして令和元年度から本格稼働した。

(1) 事業のねらい

「学びから始まる人づくり」の活動による持続可能な地域社会

これからもずっと元気な「きたひろしま」で在るために...
持続可能なコミュニティの実現
 学ぶことを通じて地域の課題を知る。
 地域に関心を持つことが、地域の活性化につながる第一歩となる。

守り、はぐみ、伝えたい
地域への愛着醸成
 住民が自ら行動することにより、地域の新しい魅力を発見したり作り出すことができる。
 それにより地域のことがもっと好きになる。

みんなで持ち寄る知恵とワザ、みんなで取り組む「まちづくり」
多様なつながりの創出
 『きたひろ地域づくりプラットフォーム』すなわち人や情報を結びつける土台を形成することにより、『自発的な地域づくり』の仲間の輪が広がる。

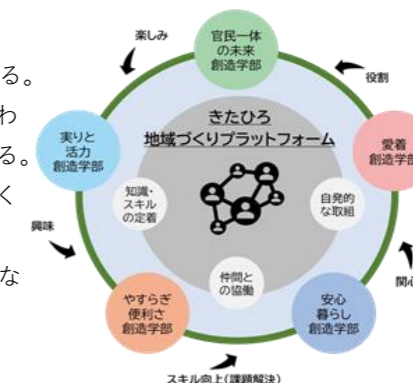
(2) 事業のねらいと効果

地域への関心の向上と地域課題の共有
 ■ 地域課題の解決に取り組もうとする人材の育成のために、必要な知識・技術の習得を後押しする。
 ■ 地域の課題を『自分事』として認識し、地域住民や公の組織が情報を共有できる環境を整備する。

横断的な取り組みの推進
 ■ 公の組織が相互に繋がることにより、職員それぞれの知識や経験を活用する。
 ■ 職員間で情報を共有する。

地域における取り組みの活性化
 ■ 学びを通じて地域課題に取り組む人材を育成する。
 ■ 『きたひろ学び塾』で習得した知識・技術を活用した地域での取り組みを活性化させる。

人のつながりと情報共有の場の創出
 ■ 民と民、官と官、そして民と官が連携することにより、『きたひろ地域づくりプラットフォーム』の機能を円滑かつ効果的に発揮させる。

事業概要	2. 事業の特色 「きたひろ学び塾～With」は長期総合計画の5つの施策分野に基づき、「5学部6プログラム」で構成されている。この5つの学部のいずれかに各支所や消防本部を含む全課が振り分けられ、行政組織全体での取り組みを展開している。  <ul style="list-style-type: none"> ■ 「きたひろ学び塾～With」は全ての部署が連携して行う事業である。 ■ 学部運営やプログラムの企画・運営において、現在の所属課に囚われず、これまでの業務で培ってきた知識や技術を活用できる場となる。 ■ 官民連携にとどまらず、課や職員間の連携による「協働のまちづくり」が期待できる。 ■ 「きたひろ学び塾～With」はそれらの人と知識・技術・情報をつないでいく共有の場(プラットフォーム)の役割を果たすことができる。
------	---

令和3年度の取組と課題

- ・ 令和2年度より新型コロナウイルスの影響もあり、計画に遅滞が発生。1クール目を総括した事業成果の評価も困難。
- ・ プログラムの開催が困難な状況下でも規制の合間を縫った活動により地域課題に取り組む意識のある住民の出現もある。(地域防災リーダー・プラチナ大学受講者・地域施工女性受講者増)
- ・ 特に「有害鳥獣対策」や「地域施工支援事業関連」など技術系のテーマは住民ニーズが高く、受講後住民による自発的な活動も発生しやすい。
- ・ 一方、地域コミュニティ関連のテーマを掲げる学部は、効果が見えにくく方向性にブレが生じやすい。また、新型コロナウイルスによる行動制限等の影響も受けやすく、当初目標の達成に苦慮している。
- ・ これに対しコンサル(株)YM-ZOPは「PDCAサイクルを効果的に回し、随時方向性の修正をしながら継続した取り組みを進めていくべき」との見解を示している。「方向性の修正」には、テーマ変更も視野に入れ、「協働のまちづくり」においてきたひろ学び塾が担う役割を模索し明示することの必要性も含まれている。

重要業績評価指標(KPI)	1. 人材育成プログラム受講者の満足度の向上							
	KPI	事業開始前(計画時点)	令和元年度(1年目)	令和2年度(2年目)	令和3年度(3年目)	令和4年度(4年目)	令和5年度(5年目)	KPI増加分(累計)
	目標値(増加分)	-	60%	10%	10%	0%	0%	80%
	実績値(増加分)	-	91.9%	8.10%	0.0%			
	2. 地域におけるワールドカフェ等の参加者の増加数							
KPI	事業開始前(計画時点)	令和元年度(1年目)	令和2年度(2年目)	令和3年度(3年目)	令和4年度(4年目)	令和5年度(5年目)	KPI増加分(累計)	
目標値(増加分)	200人	50人	100人	150人	0人	50人	350人	
実績値(増加分)	-	81人	24人	-25人				
	3. 地域活動団体等における活動実施件数の増加							
KPI	事業開始前(計画時点)	令和元年度(1年目)	令和2年度(2年目)	令和3年度(3年目)	令和4年度(4年目)	令和5年度(5年目)	KPI増加分(累計)	
目標値(増加分)	4件	6件	8件	10件	5件	5件	34件	
実績値(増加分)	-	6件	-1件	10件				

令和3年度の事業評価(町による内部評価)	1. 計画の進捗状況	適切である
	2. 事業の効果	成果があった
今後の取組	・ 新型コロナウイルスの影響を受けながらも、可能な範囲で取り組みを継続している。 ・ プログラムの開催が困難な状況下でも規制の合間を縫った活動により地域課題に取り組む意識のある住民の出現もある。 ・ 学部間連携によるプログラムのブラッシュアップ ・ 積極的な情報発信	

令和3年度地方創生交付金対象事業（評価シート）

事業名	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト				担当課名	学校教育課
総合戦略における基本目標	<p>■ 基本目標2 キタを体感する交流・定住と次代を担うひとづくりの推進</p> <p>■ 方向2 ふるさとを愛する心と夢を育む教育の推進</p>					
事業始期	令和3年4月		事業終期	令和7年3月		
	令和3年度 決算見込み (1年目)	令和4年度 当初予算 (2年目)	令和5年度 当初予算 (3年目)	令和6年度 当初予算 (4年目)		計
事業費	18,579千円	19,898千円				38,477千円
交付金充当額	8,698千円	9,949千円				18,647千円
事業の目的	持続的な地域活性化のため地元高校と地域の協働による魅力ある教育環境をつくり、地域資源を活かした豊かな学びを創出し、地域の将来を担う子どもを育成する。					
事業概要	<p>1. 事業概要</p> <p>高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト</p> <p>1. 地域みらい留学</p> <p>(1)地方の魅力ある教育環境や受入体制について都市部等へのプロモーションを展開</p> <p>○WEB・広報宣伝費 1,754,265円</p> <p>チラシ・パンフレットの作成、WEBページの作成、PR動画の作成等を実施</p> <p>(2)都市部等で中学生親子に向けた合同説明会「地域みらい留学フェスタ」を開催</p> <p>○開催負担金 880,000円</p> <p>(一財)地域・教育魅力化プラットフォームが東京・大阪・名古屋・福岡で開催する「地域みらいフェスタ」への開催負担金等</p> <p>2. 高校×地域</p> <p>(1)地域と高校をつなぐことに特化した人材や専門スキル・ノウハウを持つNPO法人等を「魅力化コーディネーター」として育成・配置</p> <p>○専門人材の雇用又はNPO法人等への業務委託 1,249,040円</p> <p>(2)地域住民の参画による課題先進地域をフィールドとした最先端の課題解決型学習、ふるさと教育やキャリア教育を実施</p> <p>○高校生が地域づくりに参画・挑戦する事業の実施経費等 715,146円</p> <p>高校生が地域づくりに参画・挑戦する「地域課題解決型学習」や「多世代対話型交流学習」、「大学企業連携事業」「グローバルの視点からの課題解決型学習」を実施</p> <p>○高校生によるインターンシップの実施に係る児童生徒輸送費 115,000円</p> <p>高校生による地域での就業観を醸成する「インターンシップ」を実施</p> <p>○小中学校での「ふるさと/キャリア教育」実施経費等 614,366円</p> <p>高校での地域との協働による学びにしっかり接続し、より充実していくため、小中学校での「ふるさと/キャリア教育」の推進</p> <p>(3)放課後等を利用し、地域の多様な大人が関わりながら、幅広い学力層の生徒の学習機会を提供</p> <p>○公営塾運営委託料 4,520,000円</p> <p>(4)地域・学校・行政が連携し地域外生徒を受入れる体制を整備</p> <p>○市町村の交流・研修施設等の地域資源を最大限に活用した寮の運営 7,448,000円</p> <p>(5)高校や地域の個性に応じた魅力と特色ある教育活動を応援するための財源「地域ファンドレイズ」の検討・導入</p> <p>○検討経費 100,000円</p>					

事業概要	<p>2. 事業の特色</p> <p>学校・地域住民・行政が三位一体となって地域の諸活動に参画し、地域の特色を活かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p>■都市部等に向けて地域の魅力ある教育環境や受け入れ体制のプロモーションを展開</p> <p>■都市部等で中学生親子に向けた合同説明会への参画</p> <p>■都市部等の中学生親子を対象にした各高校での学校説明会・個別説明会の実施</p> <p>■高校生が地域づくりに参画・挑戦する「地域課題解決型学習」等の実施により生徒の満足度が高まる学校生活</p> <p>■高校生による地域での就業感を醸成する「インターンシップ」の実施</p> <p>■グローバルな視点を持ち地域課題解決に取組む高校生育成事業の実施</p>																																																						
令和3年度の取組と課題	<p>芸北分校は、県内外からの入学者数は増加傾向にある一方、芸北地域の生徒数の減少が見込まれることから、他地域の生徒からも選ばれる学校となるように、引き続き地域の特色を生かした魅力づくりが必要である。今後も地域活性化運営協議会を中心に地域活性化の一つの柱として高校存続に向けた取組を更に進展させていく必要がある。</p> <p>公営塾の入塾生へのアンケート調査の結果、肯定的な回答が多く、生徒の進学に対する意識も高まってきている。今後は学校や塾の指導面において、生徒の進路希望を叶えるための取組が更に必要である。公営塾の存在が、千代田高校の魅力のひとつとなるような取り組みを実施し、進路希望が未定の生徒も含め、家庭学習時間を確保する意欲につながる取り組みが必要である。</p> <p>千代田中学校から千代田高校への進学率が48.1%という現状であり、半数近くが他地域の学校へ進学しているという実績から、引き続き、地元中学校から選ばれる学校になるための積極的な魅力づくりに向けた取り組みが必要である。</p>																																																						
重要業績評価指標 (KPI)	<p>1. 地元高等学校数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI</th> <th>事業開始前 (計画時点)</th> <th>令和3年度 (1年目)</th> <th>令和4年度 (2年目)</th> <th>令和5年度 (3年目)</th> <th>令和6年度 (4年目)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値(維持)</td> <td>-</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値(変動分)</td> <td>-</td> <td>3校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 将来、北広島町に住みたいと思う中学校3年生の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI</th> <th>事業開始前 (計画時点)</th> <th>令和3年度 (1年目)</th> <th>令和4年度 (2年目)</th> <th>令和5年度 (3年目)</th> <th>令和6年度 (4年目)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値(増加分)</td> <td>-</td> <td>50%以上</td> <td>50%以上</td> <td>50%以上</td> <td>50%以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値(増加分)</td> <td>-</td> <td>34%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※中学生全体の割合</p>							KPI	事業開始前 (計画時点)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)			目標値(維持)	-	3校	3校	3校	3校			実績値(変動分)	-	3校						KPI	事業開始前 (計画時点)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)			目標値(増加分)	-	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上			実績値(増加分)	-	34%					
KPI	事業開始前 (計画時点)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)																																																		
目標値(維持)	-	3校	3校	3校	3校																																																		
実績値(変動分)	-	3校																																																					
KPI	事業開始前 (計画時点)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)																																																		
目標値(増加分)	-	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上																																																		
実績値(増加分)	-	34%																																																					
令和3年度の事業評価 (町による内部評価)	1. 計画の進捗状況		適切である																																																				
	・概ね計画通りの事業実施を行っている。																																																						
	2. 事業の効果		成果があった																																																				
	・地域と学校の協働により教育環境の向上につながっている。																																																						
	・生徒ひとりひとりが進路実現に向けた意識をかため、学習意欲の向上が見られる																																																						
今後の取組	引き続き、高校と地域の協働による地域の特色を活かした取り組みを実施し、魅力ある教育環境をつくり、地域の将来を担う子どもを育成する。																																																						

事業の実施状況およびその効果についての公表

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を活用した事業の実施状況と取組成果

(令和2年度、令和3年度完了分)

北広島町財政政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、必要とする経済対策への対応として地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されました。

地方公共団体は、事業終了後に、この交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について検証し、結果を公表するよう要請されていることから、以下のとおり取りまとめ、公表します。

臨時交付金の概要

令和4年11月現在

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応する**経済対策**と対策の柱

■ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))

- 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- 雇用の維持と事業の継続のための支援の更なる強化
- 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- 将来を見据えた強靱な経済構造の構築
- 今後への備え

■ 国民の命と暮らしを守る安全と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策
- ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
- 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

■ コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- ウィズコロナ下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底
- 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- 国民の安全・安心の確保

■ 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)

- 物価高騰・賃上げへの取組
- 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
- 「新しい資本主義」の加速
- 国民の安全・安心の確保

○ 国の予算額

予算年度	予算区分	予算額
令和2年度	第1次補正予算	1兆円
令和2年度	第2次補正予算	2兆円
令和2年度	第3次補正予算	1兆5,000億円
令和3年度	補正予算	6兆7,969億円
令和4年度	第2次補正予算	7,500億円
予備費	令和2年12月25日閣議決定	2,169億円
	令和3年1月15日閣議決定	7,418億円
	令和3年2月9日閣議決定	8,802億円
	令和3年3月23日閣議決定	1兆5,403億円
	令和3年4月28日閣議決定	5,000億円
	令和4年4月30日閣議決定	8,000億円
	令和4年9月20日閣議決定	4,000億円

参考:内閣官房・内閣府総合サイト

○ 交付対象等

実施計画を策定する地方公共団体(都道府県・市町村)

○ 交付方法

実施計画に掲載された事業のうち国庫補助事業の地方負担と地方単独事業の所要経費の合計額に対し、交付限度額を上限として交付

○ 北広島町が実施した事業への交付金充当額(実績)

予算年度※	予算区分	交付金充当額
令和2年度	第1次・第2次・第3次補正予算 ※本省繰越 80,000千円を除く	822,478,000円
令和3年度	補正予算 ※本省繰越 183,228千円を除く	126,898,000円
計		949,376,000円

※国の予算年度ベース

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（年度別一覧）

令和2年度(第1次・第2次・第3次補正予算)分

交付金充当額 822,478,000円

No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
1	感染拡大防止対策事業	3,299,419円	3,299,419円	保健課
2	感染拡大防止対策事業	599,994円	599,994円	保健課
3	保健衛生管理事業	5,001,100円	5,001,100円	保健課
4	障害者福祉及び子育て支援センター管理運営事業	198,550円	198,550円	福祉課
5	保育所運営事業	1,529,050円	1,529,050円	福祉課
6	きたひろ新生児応援特別給付金事業	3,250,000円	3,250,000円	福祉課
7	農業一般管理事業	2,700,000円	2,700,000円	農林課
8	畜産振興事業	11,115,000円	11,115,000円	農林課
9	商工振興事業	3,000,000円	3,000,000円	商工観光課
10	商工振興対策事業	2,338,830円	2,338,830円	商工観光課
11	体験施設利用支援事業	14,222,725円	14,222,725円	商工観光課
12	地域通貨事業	18,083,150円	18,083,150円	商工観光課
13	金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業	50,579,592円	50,579,592円	商工観光課
14	北広島町緊急制度融資信用保証料補助事業	800,000円	800,000円	商工観光課
15	北広島町観光事業者支援事業	4,998,000円	4,998,000円	商工観光課
16	学校管理事業	735,957円	735,957円	学校教育課
17	学校管理事業	4,787,450円	4,787,450円	学校教育課
18	学校振興事業	428,000円	428,000円	学校教育課
19	学校振興事業	207,350円	207,350円	学校教育課
20	教育振興事業	17,690,554円	16,378,005円	学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（年度別一覧）

No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
21	学校保健特別対策事業費補助金	410,000円	205,000円	学校教育課
22	就学支援事業	285,450円	285,450円	学校教育課
23	学校保健特別対策事業費補助金	6,601,207円	3,301,000円	学校教育課
24	学校臨時休業対策費補助金	562,000円	142,000円	学校教育課
25	子ども・子育て支援交付金	3,547,875円	1,183,875円	生涯学習課
26	感染拡大防止事業【図書館】	291,500円	291,500円	生涯学習課 (図書館)
27	図書館運営事業	858,000円	858,000円	生涯学習課 (図書館)
28	図書館運営事業	3,551,474円	3,551,474円	生涯学習課 (図書館)
29	指定管理施設運営事業	9,660,000円	9,660,000円	総務課 商工観光課 生涯学習課
30	保健衛生管理事業	8,689,788円	5,849,969円	保健課 まちづくり推進課
31	地方スポーツ振興費補助金	99,000円	50,000円	まちづくり推進課
32	地域づくりセンター管理運営事業	6,548,440円	6,548,440円	まちづくり推進課
33	一般企画事業	338,000円	338,000円	財政政策課
34	感染拡大防止対策事業	955,853円	955,853円	危機管理課
35	感染拡大防止事業	1,840,000円	1,840,000円	消防本部
36	感染拡大防止対策事業	1,532,000円	1,532,000円	総務課
37	公用車管理事業	3,468,000円	3,468,000円	総務課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（年度別一覧）

No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
38	無線システム普及支援事業費等補助金	621,510,000円	361,272,000円	総務課
	FTTH化事業	595,290,000円	243,935,000円	総務課
39	行政情報配信システム構築事業	6,628,000円	6,628,000円	危機管理課 総務課
40	情報化推進事業	8,548,573円	8,218,573円	総務課 管財課
41	情報化推進事業	36,351,308円	616,000円	総務課
42	情報化推進事業	4,043,576円	4,043,576円	危機管理課
43	防災事業	13,452,118円	13,452,118円	危機管理課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

令和3年度補正予算分

交付金額 126,898,000円

No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
1	感染拡大防止対策事業	6,210,000円	6,210,000円	保健課
2	疾病予防対策事業費等補助金	490,875円	243,521円	保健課
3	疾病予防対策事業費等補助金	2,101,000円	497,710円	保健課
4	疾病予防対策事業費等補助金	1,908,500円	678,035円	保健課
5	保育対策事業費補助金	3,500,000円	1,750,000円	福祉課
6	商工振興対策事業	25,530,375円	20,571,782円	商工観光課
7	商工振興対策事業	41,658,000円	41,658,000円	商工観光課
8	地方創生テレワーク推進交付金	19,655,140円	9,197,637円	商工観光課
9	観光振興対策事業	3,958,000円	3,958,000円	商工観光課
10	体験施設対策事業	6,435,350円	6,435,350円	商工観光課
11	小中学校管理事業	2,780,800円	2,780,800円	学校教育課
12	小中学校管理事業	10,603,040円	10,603,040円	学校教育課
13	小中学校管理事業	1,087,570円	1,087,570円	学校教育課
14	学校保健特別対策事業費補助金	8,670,443円	4,335,443円	学校教育課
15	図書館運営事業	4,902,724円	4,902,724円	生涯学習課
16	議会事務局運営事業	693,000円	693,000円	議会事務局
17	情報化推進事業	7,481,135円	7,481,135円	総務課
18	情報化推進事業	390,900円	390,900円	総務課
19	情報化推進事業	2,200,000円	2,200,000円	総務課
20	情報化推進事業	1,223,353円	1,223,353円	学校教育課

感染拡大防止対策事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品を備蓄し、適時必要な施設へ提供することにより、十全なコロナ対策を実施し、クラスター発生を予防する。

事業の対象者

町内6医療機関

事業費

決算額

事業費

3,299,419円

交付金充当額

3,299,419円

取組の内容

コロナ対策に係る消耗品購入

フェイスシールド、消毒用アルコール等、手袋、マスク、ペーパータオル、検温機能付き顔認証端末セット等

事業の効果検証

医療機関等へ幅広く感染症防止用品を整備することができ、利用者及び職員等の、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

感染拡大防止対策事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

コロナ対策に係る消耗品を備蓄し、適時必要な介護保険関連施設へ提供することにより、十全なコロナ対策を実施し、クラスター発生を予防する。

事業の対象者

介護保険関連施設

事業費

決算額

事業費	599,994円
交付金充当額	599,994円

取組の内容

コロナ対策に係る消耗品費

抗原検査キット、フェイスシールド等感染防止用品、血圧計、アイガード、ガウン等

事業の効果検証

介護保険関連施設へ感染症の拡大防止用品等を整備することができ、利用者及び職員等の、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

保健衛生管理事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

医療資機材を購入し、医療機関等の支援を行う。また、庁舎の感染防止策として消毒液を購入する。

事業費

決算額

事業費

5,001,100円

交付金充当額

5,001,100円

取組の内容

医療資機材、消毒液購入

手指消毒剤・詰め替え	412,630円	8,000円*1、1,773円*2、8,800円*10、2,200円*20、600円*1、1,036円*2、2,100円*109 税
手指消毒スプレー・ジェル・詰め替え	424,149円	550円*19、660円*19、2,100円*160、1,330円*20 税
除菌シート、ウエットティッシュ	22,330円	240円*40、6,000円*1、90円*30、400円*5 税
アルコール	167,640円	5,000円*2、6,000円*20、11,291円*2 税
手袋	256,047円	3,350円*40、25,000円*2、770円*1、1,500円*22、7,500円*2 税
マスク	2,790,755円	1,210円*5、17,000円*7、3,350円*60、3,350円*660 税
ガウン	292,248円	6,710円*4、8,670円*26、6,710円*2 税
フェイスガード	158,400円	1,200円*120 税
袋	5,665円	250円*5、400円*5、380円*5 税
体温計・サーモメーター	211,750円	16,000円*5、22,500円*5 税
ハイター	4,066円	154円*24 税
タオル	66,220円	6,020円*10 税
感染防護キット	189,200円	4,300円*40 税
計	5,001,100円	消費税額端数調整▲200円

事業の効果検証

町内医療機関(4病院、7クリニック、11歯科)及び本庁舎、3支所へ感染症予防のための用品を配布し、感染予防を講じることができた。

障害者福祉及び子育て支援センター管理運営事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

障害福祉サービス事業所(11ヶ所)へ新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための消耗品等を配布し、感染防止を図る。

事業の対象者

障害福祉サービス事業所 11ヶ所

事業費

決算額

事業費	198,550円
交付金充当額	198,550円

取組の内容

感染症防止用品購入

ビニール手袋	15,000円
マスク	134,000円
消毒液	31,500円
消費税	18,050円
	198,550円

事業の効果検証

障害福祉サービス事業所(11ヶ所)へ配布し、感染予防を講じることで利用者の安心に寄与した。

保育所運営事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

感染防止の観点から保育所、認定こども園への登園自粛依頼に伴い保育料及び副食費の補填を保育所に行い、経営の安定化を図る。

事業の対象者

保育所、認定こども園
 公立 (5)
 私立 (1)

事業費

決算額

事業費	1,529,050円
交付金充当額	1,529,050円

取組の内容

保育所運営費への補助

保育料減免額

公立	4月分	83,650円
	5月分	143,830円
	計	227,480円
私立	4月分	5,040円
	5月分	9,000円
	計	14,040円

私立副食費

	4月分	449,640円
	5月分	709,720円
	計	1,159,360円

副食費減免額

	4月分	38,670円
	5月分	89,500円
	計	128,170円

事業の効果検証

登園自粛による負担を軽減するための保育料及び副食費の支援を7こども園、6保育所へ行うことができ、経営の安定・生活支援の一助となった。

きたひろ新生児応援特別給付金事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に伴う国の特別定額給付金の対象外となった子どもを対象に、コロナ禍で不安を抱える妊産婦の家庭を経済的に支援する。

事業の対象者

令和2年4月28日～令和3年4月1日に生まれ、本町に住民登録された子ども

事業費

決算額

事業費	3,250,000円
-----	------------

交付金充当額	3,250,000円
--------	------------

取組の内容

給付金

50千円 × 65人 = 3,250,000円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響下で不安を抱えながら妊娠期を過ごして出産した家庭の経済的負担の軽減と町の時代を担う子どもの出産の支援となった。

農業一般管理事業

農林課

実施事業概要

目的・効果

農林水産業従事者への支援金とし、地域産業の活性化を図る。

事業費

決算額

事業費

2,700,000円

交付金充当額

2,700,000円

事業の対象者

農林水産業者

取組の内容

農業従事者への支援金(農業、畜産、林業、水産)

100千円 × 27名 = 2,700,000円

事業の効果検証

27経営体へ事業継続のための支援金を交付することにより、農業者の経営継続の意欲向上及び地域産業の活性化へ寄与した。

畜産振興事業

農林課

実施事業概要

目的・効果

外出自粛要請及びインバウンド減による外食産業の減、臨時休校要請による学校給食の停止などで収入が激減した畜産農家への事業継続支援

事業の対象者

畜産農業者

事業費

決算額

事業費	11,115,000円
交付金充当額	11,115,000円

取組の内容

事業継続費

$$2,223\text{頭} \times 5,000\text{円} = 11,115,000\text{円}$$

事業の効果検証

46経営体、2,223頭分の支援を行うことにより、事業継続の一助となった。

商工振興事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて、売上げが減少した飲食事業者(飲食店等)に対するの支援

事業の対象者

令和2年12月又は令和3年1月の売上げが対前年同月比で30%以上減少していること等、広島県の要件どおり

事業費

決算額

事業費	3,000,000円
交付金充当額	3,000,000円

取組の内容

県の「頑張る飲食店応援金」市町負担金部分
(県:200千円、市町:100千円)

$$100千円 \times 30事業者 = 3,000,000円$$

事業の効果検証

経営困難となった事業者へ支援することで、事業活動継続への一助となった。
(30件:3,000,000円)

商工振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

「地域通貨」を発行し、地域経済の活性化を図る。

事業費

決算額

事業費	2,338,830円
-----	------------

交付金充当額	2,338,830円
--------	------------

事業の対象者

ユート取扱業者

取組の内容

地域通貨取扱店換金手数料

$200,260,500円 \times 平均1.17\% = 2,338,830円$

事業の効果検証

プレミアム分(5%→10%)を上乗せした地域通貨を発行し、利用を促すことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域経済の活性化を図ることに寄与した。

※ 販売額：165,240,000円

購入者：1,866人

体験施設利用支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の体験施設の利用が減少しており、事業者の経営状況は例年に比較して悪化している。観光施設として重要な体験施設が継続的に発展していくことを目的として支援事業を行い集客増を促し、需要喚起を図る。
利用料の1/2の補助を行うことで利用を促進し、魅力をアピールすることでリピート利用につなげる。

事業の対象者

各事業所(施設数13)

事業費

決算額

事業費	14,222,725円
交付金充当額	14,222,725円

取組の内容

体験施設の利用料を半額助成

体験名

栗拾い、大根抜き、ぶどう狩り、いちご狩り、そばうち体験、乗馬体験、チョコレートアート、バギーワイルドアドベンチャー

E-BIKEガイドツアー、E-BIKEレンタル

スキー場リフト券(スキー、ボード)、自然散策日帰り入浴

日帰り入浴施設4施設

利用者延べ 26,926人、14,222,725円

施設数 13(体験数 18)

上限額 : 1施設あたり1,500千円(各種体験料が異なる)

事業の効果検証

13施設において、18体験を延べ26,926人が活用し、町内の魅力を体感できる機会となり、事業者にとっても持続的な経営へ向けた支援の一助となった。

地域通貨事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

プレミアム上乗せで地域通貨ユートを発行し、町内消費喚起、購入者及び取扱い事業者への支援

事業の対象者

購入者、ユート取扱事業者

事業費

決算額

事業費	18,083,150円
-----	-------------

交付金充当額	18,083,150円
--------	-------------

取組の内容

地域通貨印刷費、チラシ配布等

発行金額増額に係る経費

プレミアム(10%)	16,074,000円
------------	-------------

印刷費	2,009,150円
-----	------------

計	18,083,150円
---	-------------

※ 販売額 : 165,240,000円

購入者 : 1,866人

事業の効果検証

プレミアム分(5%→10%)を上乗せした地域通貨を発行し、利用を促すことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域経済の活性化を図ることに寄与した。

金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業

事業費

決算額

事業費	50,579,592円
交付金充当額	50,579,592円

事業の対象者

町内事業者

取組の内容

- (ア) 休業や営業時間の短縮に協力した中小企業事業者への支援の県負担金
- | | | |
|------|------|------------|
| 事業所数 | 117社 | 8,814,917円 |
|------|------|------------|
- (イ) 町内中小企業、個人事業主の売上げが20%以上減少した場合の10万円の給付金の給付
- | | | |
|-----|------|-------------|
| 給付金 | 417者 | 41,700,000円 |
| 事務費 | | 64,675円 |

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営難となった事業者へ支援金を交付することにより経営継続の一助となった。

北広島町緊急制度融資信用保証料補助事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

セーフティネット保証等の融資を受けた事業者へ補助する。

事業費

決算額

事業費

800,000円

交付金充当額

800,000円

事業の対象者

中小・小規模企業者

取組の内容

信用保証料

上限100千円 × 8事業者 = 800,000円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済が停滞したことにより経営難となった事業者が、民間金融機関から融資を受けた場合の支援となった。

北広島町観光事業者支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

旅行者、バス事業者を支援し、観光事業を持続的に発展させる

事業の対象者

町内に事業所を有する旅行者、貸切バス運行事業者、貸切タクシー運行事業者

事業費

決算額

事業費

4,998,000円

交付金充当額

4,998,000円

取組の内容

事業継続費

町内観光事業者が企画した貸切バス運行経費、飲食店・観光施設など2か所以上利用する旅行商品に係るタクシー運行経費。宿泊施設を利用した場合の宿泊費一部補助。

貸切バス 6社 : 4,998,000円
(ツアー:1人あたり5,000円上限)

事業の効果検証

対象事業者6件に対し、100%の交付ができ、事業者支援に寄与した。
また、利用者も延べ1,009人であり、好評でありリピーターへ繋げるきっかけとなった。

学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

休業中における児童・生徒への学習の保証として紙ベースによる学習課題を提示するための用紙、印刷費用

事業費

決算額

事業費	735,957円
交付金充当額	735,957円

取組の内容

用紙、印刷費用

1. 小学校（9校）

用紙（A4）	44,310円	3,165円×14箱
用紙（A3）	91,598円	3,523円×26箱
用紙（B4）	73,580円	2,830円×26箱
トナー	198,000円	22,000円×9箱
封筒	15,964円	1,228円×13包
印刷製本費	72,000円	8,000円×9校
計	495,452円	

2. 中学校（4校）

用紙（A4）	25,320円	3,165円×8箱
用紙（A3）	45,799円	3,523円×13箱
用紙（B4）	36,790円	2,830円×13箱
トナー	88,000円	22,000円×4箱
封筒	8,596円	1,228円×7包
印刷製本費	36,000円	9,000円×4校
計	240,505円	

事業の効果検証

学校休業中の期間における児童・生徒への学習保証のための教材を提示することができ、学習意欲の継続につながった。

学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

自主登校期間中は登下校時間が通常とは異なるため、バスを借り上げ、交通手段の確保する。

事業費

決算額

事業費	4,787,450円
-----	------------

交付金充当額	4,787,450円
--------	------------

事業の対象者

各小中学校

取組の内容

バス借上料

小中学校13校分

5～3月分※10.11月除く 4,787,450円

事業の効果検証

中山間地域であるため、公共交通機関が少なく、自主登校期間中の登下校のための交通手段の確保を行う事ことができ、児童生徒及び保護者が安心して通学することに寄与した。

学校振興事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

就学援助を受けている世帯において、離職・休職等により収入が急変した場合、支援を行う(給食費など必要経費)。

事業費

決算額

事業費	428,000円
交付金充当額	428,000円

事業の対象者

就学援助受給世帯

取組の内容

就学援助受給世帯への支援

小:2、中:1 428,000円

※支給額は、申請月により異なる

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症対策の影響により離職・休業等を余儀なくされた就学援助受給世帯へ支援を行うことにより、安心して学業に専念することに寄与した。

学校振興事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

円滑に学校運営を行うため、WEB会議用カメラの導入を行う。

事業費

決算額

事業費	207,350円
-----	----------

交付金充当額	207,350円
--------	----------

事業の対象者

町内小中学校

取組の内容

WEB会議用カメラ導入

小中学校13校分 29台×7,150円	207,350円
------------------------	----------

事業の効果検証

教育現場においての会議の形態がWEB開催等へ多様化する中で、当該機器を整備することにより、円滑に学校運営を行うことに寄与した。

教育振興事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

3密を避ける対策として視聴覚教材用の資機材を導入し、感染防止策をとった上で、教育内容を充実させる。同時に、校内の消毒等を行う。

事業の対象者

町内各小中学校

事業費

決算額

事業費

17,690,554円

交付金充当額

16,378,005円

取組の内容

視聴覚教材、消毒薬等

各小中学校(13校)
GIGAスクール構想にむけた機器整備、感染症防止用品
(消毒用品、非接触型体温計、マスク等)

事業の効果検証

国が掲げるGIGAスクール構想に向けた機器整備を行うことにより、コロナ禍でも多様な学習方法を児童生徒へ補償することができた。また、感染症防止用品を整備することにより、学校内でのクラスター発生防止となり、安心安全な学習環境をつくることができた。

学校保健特別対策事業費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

感染症対策のためのマスク等購入支援

事業の対象者

各小中学校

事業費

決算額

事業費

410,000円

交付金充当額

205,000円

取組の内容

感染症対策のためのマスク等購入

非接触型体温計(26個)、消毒用アルコール、泡ハンドソープ、薬用ハンドソープ、アルコールボトル

事業の効果検証

国の補助金を活用し、感染症の拡大防止のための用品を整備することにより、児童、生徒及び教職員が安心して学習に専念できる環境を整えることができた。

就学支援事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

学校の臨時休業に伴い、学校給食の就学援助を受けていた家庭の昼食代支援

事業費

決算額

事業費	285,450円
-----	----------

交付金充当額	285,450円
--------	----------

事業の対象者

学校給食の就学援助を受けていた家庭

取組の内容

昼食代支援

就学援助費

小	2件	138,170円
中	1件	147,280円
	計	285,450円

※区分により支援金は相違する。

事業の効果検証

困窮した世帯への支援を行うことにより、家計支援の一助となった。

学校保健特別対策事業費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

学校再開に伴い消毒液等医療物資を購入し、安全な教育環境を整える。

事業の対象者

各小中学校

事業費

決算額

事業費

6,601,207円

交付金充当額

3,301,000円

取組の内容

消毒液等医療物資購入(小中学校13校分)

体温計	66教室×20千円	1,320,000円
消毒液	17ℓ入り65本×18千円	1,170,000円
パーテーション等間仕切り	11千円×2枚×13校	286,000円
サーキュレーター、ホワイトボード、網戸、式典用温風機		3,825,207円
	計	6,601,207円

事業の効果検証

国の補助金を活用し、各小中学校の裁量により感染症対策用消耗品、備品を整備することにより感染防止を行いながら学習保障を確保することができた。

学校臨時休業対策費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策の影響により急遽、学校の休業が決定したことにより、学校給食食材調達事業者への違約金・補償金を支払うもの

事業の対象者

給食食材調達業者

事業費

決算額

事業費

562,000円

交付金充当額

142,000円

取組の内容

学校臨時休業に伴う学校給食食材調達事業者への違約金・保証金
給食食材費(牛乳、パン等)

事業の効果検証

国の補助金を活用し、学校休業の影響を受けた給食食材調達業者への補填を行うことができた。

子ども・子育て支援交付金

生涯学習課

実施事業概要

目的・効果

子ども・子育て支援交付金

緊急事態宣言下における放課後児童クラブの運営継続に係る事業費の補助

事業の対象者

町内放課後児童クラブ等9施設

事業費

決算額

事業費

3,547,875円

交付金充当額

1,183,875円

取組の内容

放課後児童クラブ運営費(人件費+光熱水費等)補助

放課後児童健全育成事業 9園 3,547,875円

事業の効果検証

国の補助金を活用し、放課後児童クラブの運営を継続することにより、児童の安全・安心な生活の基盤を確保することができた。

感染拡大防止事業【図書館】

生涯学習課
(図書館)

実施事業概要

目的・効果

図書館の出入口へ、感染防止対策として検温機能付き顔認証端末セットを設置する。

事業の対象者

北広島町図書館

事業費

決算額

事業費

291,500円

交付金充当額

291,500円

取組の内容

感染防止対策備品購入

検温機能付き顔認証端末セット 1台

291,500円

事業の効果検証

不特定多数者が利用する図書館へ感染防止対策として検温機能付き顔認証端末セットを整備することができ、利用者及び職員等の、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

図書館運営事業

生涯学習課
(図書館)

実施事業概要

目的・効果

安心して図書利用が可能となるよう、図書消毒器を購入する。

事業費

決算額

事業費

858,000円

交付金充当額

858,000円

事業の対象者

町内図書館

取組の内容

図書消毒器購入

(1台) 858,000円

事業の効果検証

不特定多数が利用する図書館に書籍の消毒器を整備することにより、コロナ禍でも安心して利用できること、また、感染拡大防止に寄与した。

図書館運営事業

生涯学習課
(図書館)

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策の影響のため外出抑制のあった状況の中、図書整備を行うことにより在宅期間の充実を図る。

事業の対象者

町内図書館

事業費

決算額

事業費

3,551,474円

交付金充当額

3,551,474円

取組の内容 図書購入

保育料減免額

一般児童書・紙芝居等	848冊	1,482,817円
ICタグ	823セット	76,950円
マーク	823セット	86,003円
その他図書		1,905,704円
	計	3,551,474円

事業の効果検証

図書・DVD等を約2,000冊購入することにより、在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらいつつ、外出抑制につなげ感染症拡大防止に寄与した。

指定管理施設運営事業

総務課
(商工観光課)
(生涯学習課)

実施事業概要

目的・効果

休業による利用客が激減した指定管理施設への支援

事業の対象者

町指定管理施設

事業費

決算額

事業費	9,660,000円
-----	------------

交付金充当額	9,660,000円
--------	------------

取組の内容

指定管理料追加負担(施設運営費(4施設))

舞ロード	1,500,000円
------	------------

どんぐり荘	2,160,000円
-------	------------

オークガーデン	3,000,000円
---------	------------

アザレア千代田	3,000,000円
---------	------------

計	9,660,000円
---	------------

事業の効果検証

外出抑制、休業等により利用客が激減し、売上減少等の影響を受けた指定管理者に資金繰り支援を行うことにより、経営継続に寄与した。

保健衛生管理事業

保健課
まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

役場本庁舎、各支所、施設、医療機関等へ感染防止のための消毒液等医療物資を購入し、町民の感染を防ぐ。

事業費

決算額

事業費	8,689,788円
交付金充当額	5,849,969円

事業の対象者

役場本庁舎(1)、各支所(3)、病院(4)、医院(7)、歯科(11)、薬局(6)、地域づくりセンター(4)、消防署(4)、保健センター(1)

取組の内容

消毒液等医療物資を購入

検温機能付認証端末	3基	690,000円
ビデオインターコム	3台	120,000円
足踏み式アルコールスタンド	1台	32,000円
N95マスク	400枚	112,000円
マスク	2,422箱	2,422,000円
手袋	50枚入り 2箱	50,000円
手袋	100枚入り 675箱	675,000円
エプロン	袖付 100着	170,500円
ガウン	200セット	440,000円
フェイスガード	400枚	48,000円
アクリルパネル	15枚	112,500円
赤外線体温計	20本	240,000円

血圧計	3本	41,400円
ハンドタオル	600枚入り 2箱	12,040円
エタノールクロス	15枚	44,400円
ハイター	600ml 5本	770円
アルコール消毒液	5L 4本	35,200円
アルコール消毒液	1L 40本	119,200円
アルコール消毒液	10L 5本	22,500円
アルコール消毒液	500ml 6本	10,800円
アルコール消毒液	60ml 20本	11,080円
除菌シート	20枚入り 270箱	67,500円
除菌シート	10枚入り 30箱	7,200円
消費税		548,409円
計		6,032,499円

アルコール消毒液	500ml 24本	8,184円
アルコール消毒液	1ℓ 10本	34,122円
アルコール消毒液	3ℓ 26本	247,447円
アルコール消毒液	5ℓ 90本	495,000円
フェイスガード他	1	30,880円
除菌ウェットティッシュ	100枚入小判 1	8,580円
除菌ウェットティッシュ(詰替え)	40セット	25,300円
除菌ウェットティッシュ	250枚入 12セット	24,803円
マスク10枚入り	2775×20箱	55,506円
手袋	41枚	12,915円
手袋	100枚入 720箱	1,029,600円
ポリ袋	20箱	3,260円
体温計	10台	69,300円
防水シート	1	12,392円
計		2,057,289円

バス事業者分	50千円 8台	400,000円
	20千円 10台	200,000円
	計	600,000円

事業の効果検証

庁舎を含め医療機関等、公共交通機関等へ幅広く感染症防止用品を配布することができ、町民及び職員等の利用に際し、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

地方スポーツ振興費補助金

まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

スポーツイベントの主催者による会場における新型コロナウイルス感染症拡大防止及び継続的な集客等のための広報への支援をおこなうことにより、スポーツイベントの円滑かつ本格的な再開を促進する。

事業の対象者

スポーツイベント主催者
テニス大会、アンプティサッカー交流会等

事業費

決算額

事業費	99,000円
交付金充当額	50,000円

取組の内容

スポーツによる地域活性化推進事業(地域スポーツコミッションの活動再開支援事業)

次亜塩素酸水溶液
2×26,400円+2×23,100円= 99,000円

事業の効果検証

国の補助金を活用し、感染症の拡大防止のための用品を整備することにより、参加者及び主催者が安心して大会運営を行う事ができ、地域活性化へもつなげることとなった。

地域づくりセンター管理運営事業

まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

感染防止対策を実施した安全安心な施設利用

事業の対象者

町内地域づくりセンター、まちづくりセンター

事業費

決算額

事業費

6,548,440円

交付金充当額

6,548,440円

取組の内容

感染拡大防止対策用品購入

アクリルパーテーション、アクリルスタンド、消毒用アルコール等、除菌抗菌デスクマット、扇風機、マスク等、検温機能付き顔認証端末セット、WEB会議用パソコン、空間除菌脱臭器、WEB会議用音響ミキサー等周辺機器

事業の効果検証

町内地域づくりセンター、まちづくりセンターへ幅広く感染症防止用品を整備することができ、町民及び職員等の利用に際し、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。
また、WEB会議用パソコン等を整備することにより、接触を避けた業務運営を行うことができた。

一般企画事業

財政政策課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症により活動自粛となった神楽団に対し、神楽の振興と神楽を活かしたまちづくりを進めるための支援

事業の対象者

町内神楽団(対象団数:52)

事業費

決算額

事業費	338,000円
交付金充当額	338,000円

取組の内容

無観衆ライブ配信(出演団体謝礼、会場使用料、撮影費、配信に係る経費)、リスタートに向けた支援(神楽団1団体につき補助対象経費の10分の9以内で上限10万円、消毒液等の購入費用、練習会場使用料、衣装代、神楽用品台等)

広島広域都市圏の負担金請求による(全体額15,000千円に対して、神楽団を所有する構成市町での団数按分)

※22団体/52対象団体(42.3%)

※補助金申請額:2,107,350円

※広島広域都市圏協議会として実施し、負担金として支払ったもの。

事業の効果検証

外出抑制、密の回避などで停滞していた当町の郷土芸能である神楽の継続にむけ、必要経費を支援することにより、活動再開に向けた一助となった。

感染拡大防止対策事業

危機管理課

実施事業概要

目的・効果

感染予防対策の実施及び安心安全な施設利用のため、必要な感染防止用品を整備する。

事業の対象者

各避難所

事業費

決算額

事業費	955,853円
-----	----------

交付金充当額	955,853円
--------	----------

取組の内容

感染防止対策用品購入

感染防止のための消耗品	955,853円
-------------	----------

モップ、コンテナ、除菌用品、ペーパータオル、紙ボウル、WEBカメラ等

事業の効果検証

避難所の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策物品を整備することにより、不特定多数者の避難に備えることができ、町民の安心安全へ寄与した。

感染拡大防止事業

消防本部

実施事業概要

目的・効果

救急現場における新型コロナウイルス等に対する救急隊員の感染防止対策

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

1,840,000円

交付金充当額

1,840,000円

取組の内容

救急消耗品コロナ対策用資材購入

救急資器材
電子体温計、マスク、手袋、酸素フェイスマスク、
皮膚赤外線体温計、足踏み式消毒スプレースタンドほか

事業の効果検証

緊急現場において、傷病者・消防隊員の感染を防ぎ、安全に救助活動を行う事ができた。

感染拡大防止対策事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

感染予防対策の実施及び安心安全な施設利用

事業の対象者

役場本庁及び各支所、町内公共施設等

事業費

決算額

事業費

1,532,000円

交付金充当額

1,532,000円

取組の内容

感染防止対策用品購入

間仕切りカーテン(飛沫防止用)、車内パーテーション、
手指消毒液、除菌スプレー等

事業の効果検証

庁舎及び町管理施設へ幅広く感染症防止用品を整備することができ、町民及び職員等の利用に際し、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

公用車管理事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

当町は公共交通機関での移動が困難な中山間地域である。職員を分散した訪問・調査・工事などの現場への移動手段の確保及び感染リスクの軽減をはかるため、飛沫感染防止対策仕様の公用車の導入を行う。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費	3,468,000円
-----	------------

交付金充当額	3,468,000円
--------	------------

取組の内容

飛沫感染防止対策仕様の公用車の購入

マツダ車

軽自動車ワンボックスタイプ 1台	1,600,000円
------------------	------------

普通乗用車 1台	1,868,000円
----------	------------

計	3,468,000円
---	------------

事業の効果検証

公用車の購入により、職員の密を避けた移動手段を確保することができ、感染症拡大防止となった。

無線システム普及支援事業費等補助金／FTTH化事業

総務課

実施事業概要

目的・効果 高度無線環境整備推進事業／FTTH化事業

ソサエティ5.0社会の実現へ向けて、基盤となる光ファイバー網の整備、農業、医療、福祉、教育、観光、地場産業などあらゆる分野への活用に向け、光回線による高速通信網の整備を行い、リビングシフト、テレワーク、遠隔教育への対応を図る。

事業の対象者 地方公共団体

取組の内容 設計費、配線工事、宅内工事費

事業費

決算額

無線システム普及支援事業費等補助金

事業費	621,510,000円
交付金充当額	361,272,000円

FTTH化事業

事業費	595,290,000円
交付金充当額	243,935,000円

総事業費 1,216,800,000円

通信事業	621,510千円
放送事業(一体整備分)	487,869千円
放送事業(単独整備分)	107,420千円
計(端数処理1千円)	1,216,800千円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響で人々の行動が制約される中、テレワーク、遠隔教育、遠隔診療、行政手続きのオンライン化などの非対面・非接触での生活様式の重要性が増す中、これらを可能とするため町内全域に超高速光通信網の整備を行うことで、これらの実現に資することができた。また、サテライトオフィス誘致、GIGAスクール構想に基づく学校のICT環境整備のための基盤となった。

※R4.11.1現在
工事進捗率:40%

行政情報配信システム構築事業

危機管理課
(総務課)

実施事業概要

目的・効果

町の防災情報・行政情報を住民個人の情報通信端末(スマートフォン、タブレットなど)で受信できるアプリケーションを構築する。

旧3町で使用しているアナログ方式の防災行政無線の廃止に伴い、新町全体の住民が利用できるアプリケーションを構築することで、情報通信技術の進歩に対応した行政の情報発信が可能となる。

コロナ禍においても災害発生時における感染症対策に万全を期し、デジタル化による効率的な被災者支援を図る。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

6,628,000円

交付金充当額

6,628,000円

取組の内容

アプリケーション構築委託料及びシステム構築

システム構築： 6,628,000円

情報配信機能、ホームページ連携機能・河川カメラの情報発信、きたひろネット連携機能、メール配信、職員・消防団員参集連携機能、防災マップ表示機能、一般管理費、税

事業の効果検証

北広島町行政情報配信システムによって、いつでも行政情報を迅速に配信できる環境が整備できた。防災気象、地震、防犯、暮らし、健康福祉、子育て、イベントなど、町民が興味のある行政情報を、随時、配信している。例えば、災害時に一人暮らしの高齢者に避難してもらう際には、町外に居住する子供がアプリをダウンロードして利用することにより、防災情報をいち早く入手し、避難を促すことが可能になった。

※R4.11.1現在

登録者数(4,507人)

アクティブユーザー数(2,473人)

情報化推進事業

総務課
管財課

実施事業概要

目的・効果

コロナ禍により、リモート会議が主流となったが、現在整備している端末では不足するため、それを補い会議参加の円滑化を行う。また、ドローンを使用し、工事検査及び公共施設の管理を行い行政のIT化を推進する。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

8,548,573円

交付金充当額

8,218,573円

取組の内容

WEB会議用端末、テレワークシステム構築費用、ドローン購入費等

WEB会議用端末等、ドローン、電子ホワイトボード、テレワーク用システム

事業の効果検証

機器の整備を行うことにより、リモート会議の開催をスムーズに行う事ができ、業務の効率化及び接触の回避により感染防止に寄与した。また、ドローンを活用した検査態勢とすることにより行政のIT化及び職員の安全確保となった。

情報化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

SNSを利用することで、災害情報などの情報提供の高速化を図り、身近なものにするため

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費	36,351,308円
交付金充当額	616,000円

取組の内容

アプリ導入費

LINE連携初期費用	220,000円
LINE連携利用料 33,000円×12月	396,000円
計	616,000円

事業の効果検証

住民にとって身近な情報取得手段であるSNS(LINE)を利用し、新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報を時宜を逃さず広く発信することで、感染拡大防止を図ることができた。
また、スマートフォンアプリとLINEを連携させることで災害情報などの情報提供の高速化を図ることができた。

情報化推進事業

危機管理課

実施事業概要

目的・効果

コロナ禍での災害発生に備えるため、必要な備品を整備する。

事業の対象者

各避難所

事業費

決算額

事業費

4,043,576円

交付金充当額

4,043,576円

取組の内容

避難所用品購入

避難所用消耗品

4,043,576円

空気清浄機、抗菌化スプレー、高圧洗浄機、掃除機、非接触式検温カメラ、かまどベンチ、消毒液、マスク、フェイスガード、防災かまどストーブ等

事業の効果検証

避難所の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、空気清浄機等の感染対策物品を整備することにより、不特定多数者の避難に備えることができ、町民の安心安全へ寄与した。

防災事業

危機管理課

実施事業概要

目的・効果

町内28ヶ所の指定避難場所及び対策本部へ設置用の感染防止策としてマスク、防護服、バット等を購入する。

事業費

決算額

事業費	13,452,118円
交付金充当額	13,452,118円

取組の内容

1. 町内28ヶ所の指定避難場所

間仕切りパテーション	3,360,000円	28,000円×120セット
災害対策用プライベートルーム	2,956,800円	52,800円×56セット
マスク	276,000円	690円×400箱
自動消毒器	116,200円	4,150円×28個
アルボナース	126,000円	4,500円×28施設
うがい薬	102,200円	3,650円×28施設
薬用ハンドソープ	38,100円	12,700円×3箱
ペーパータオル	11,200円	5,600円×2箱
ペーパーカップ	43,600円	10,900円×4箱
防臭ペール	128,800円	4,600円×28施設
ガードエプロンM	54,600円	1,950円×28施設
ガードエプロンL	54,600円	1,950円×28施設
セーフタッチネオ	39,200円	1,400円×28施設
非接触式体温計	148,400円	5,300円×28施設
血圧計	182,000円	6,500円×28施設
トレイルヘッドコット	182,000円	6,500円×28施設
清拭タオル	54,600円	1,950円×28施設
計	7,874,300円	

2. 対策本部

感染防止対策用品整備

ホワイトボード	2,335,300円	D6520一式*2、D3210一式
飛沫防止パテーション購入	408,375円	
避難所用品、電子機器購入	381,209円	
遠隔会議用ミーティングテーブル・チェア	133,727円	
次亜塩素酸空間清浄機購入	642,411円	
感染症対策トイレ購入	772,200円	
屋外テント購入	726,000円	
ノートPC購入	178,596円	
計	5,577,818円	

事業の効果検証

指定避難場所及び対策本部へ設置用の感染防止策としてマスク、防護服、バット等を購入し、不特定多数が利用する災害時においても避難者の感染予防を講じるための整備することで利用者の安心に寄与した。

感染拡大防止対策事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

医療提供体制の強化を行うことにより感染防止を行う。

事業の対象者

コロナワクチン接種医療機関

事業費

決算額

事業費

6,210,000円

交付金充当額

6,210,000円

取組の内容

医療機関における発熱患者受入及びワクチン接種体制構築支援

7医療機関 : 6,210,000円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の拡大により逼迫する医療機関に対して、発熱患者の受入及び感染拡大防止のためのワクチン接種にかかる施設整備、人件費等を支援することにより、町民が安心して医療を受ける体制を整備することに寄与した。

※ワクチン接種回数

7医療機関合計: 24,260回

疾病予防対策事業費等補助金

保健課

実施事業概要

目的・効果

予防接種法の一部改正に伴い、ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携体制整備事業を行い、住民の健康管理に活用するとともに、新型コロナウイルス感染症対策への活用を行う。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費	490,875円
交付金充当額	243,521円

取組の内容

健康管理システム改修委託料

改修費用 490,875円

事業の効果検証

国の補助金を活用し事業を実施することにより、住民の健康管理に活用することができ、新型コロナウイルス感染症対策を講じることに寄与した。

疾病予防対策事業費等補助金

保健課

実施事業概要

目的・効果

令和3年8月6日付け厚生労働省健康管理局長通知「健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業の実施について(通知)」に基づくPHRの拡大に向けた事業に対応する。また、新型コロナウイルス感染症に対する住民の健康管理に活用する。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

2,101,000円

交付金充当額

497,710円

取組の内容

健康管理システム改修委託料

システム改修費 2,101,000円

事業の効果検証

国の補助金を活用し事業を実施することにより、住民の健康管理に活用することができた。

疾病予防対策事業費等補助金

保健課

実施事業概要

目的・効果

北広島町において、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応可能なシステム整備を行い、新型コロナウイルス感染症に対する住民の健康管理に活用する。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

1,908,500円

交付金充当額

678,035円

取組の内容

健康管理システム改修委託料

システム改修費 1,908,500円

事業の効果検証

国の補助金を活用し事業を実施することにより、住民の健康管理に活用することができた。

保育対策事業費補助金

福祉課

実施事業概要

目的・効果

保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業

事業の対象者

町内各認定子ども園及び認可保育所

事業費

決算額

事業費	3,500,000円
交付金充当額	1,750,000円

取組の内容

かかり増し経費及び感染対策防止備品購入

3園×500,000円+5園×400,000円= 3,500,000円
(国:1/2、町:1/2)

事業の効果検証

国の補助金も活用し、保育現場における感染症防止用品を整備することにより、園児・保育者等の安全を確保することに寄与した。

商工振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

「地域活性化キャンペーン」として町内での買い物の際に特典としてポイントを付与することにより、広島県の新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減の影響を受けた地域経済の循環を図る。

事業の対象者

町内事業者

事業費

決算額

事業費 25,530,375円

交付金充当額 20,571,782円

取組の内容

ポイント付与(20%)

	期 間	ボーナス付与額	委託料(運営費、手数料、販促費)
第1弾	令和3年12月1日～ 令和3年12月28日	6,521,270円	1,670,602円
第2弾	令和4年3月1日～ 令和4年3月31日	15,435,385円	1,903,118円
	計	21,956,655円	3,573,720円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた町内中小事業者を支援するとともに、地域内のキャッシュレスの推進ができた。また、令和3年度において、2回実施したことにより、地域経済の活性化に寄与できた。

商工振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

令和3年度の緊急事態宣言等で休業、自粛等の影響を受けた町内の商工事業者(以下「事業者等」という。)のうち、令和3年5月から9月までの平均一月売上高が、令和元年の同期の平均一月の売上高と比して15%以上30%未満、30%以上減収している事業者等を支援する。

事業の対象者

町内事業者等

事業費

決算額

事業費

41,658,000円

交付金充当額

41,658,000円

取組の内容

減収分への支援金

1. 減収率15%以上20%未満
平均売上高減少分(上限10万円)
2. 減収率20%以上30%未満
平均売上高減少分(上限20万円)
3. 減収率30%以上
平均売上高減少分(上限20万円)

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた町内中小事業者に対して、2回にわたり、127社に交付することにより、事業継続へむけた支援となった。

地方創生テレワーク推進交付金

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、当町でサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組みを進めることにより、地方への新しい人の流れを創出し、活力あふれるまちとする。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

19,655,140円

交付金充当額

9,197,637円

取組の内容

旧川迫小学校校舎の改修・活用

校舎改修等
(外壁修繕・職員室をオフィス改修・トイレ修繕・備品購入)
誘致活動

事業の効果検証

サテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組みを進めることにより、地方への新しい人の流れを創出し、活力あふれるまちとする。

R4年度:活用企業1社
地元採用3名
(R4.12現在)

観光振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した旅行者、バス事業者を支援し、観光事業を持続的に発展させるため貸切バス運行経費等への支援を行う。

事業の対象者

町内に事業所を有する貸切バス運行事業者

事業費

決算額

事業費	3,958,000円
-----	------------

交付金充当額	3,958,000円
--------	------------

取組の内容

町内貸切バス運行事業者から借上げたバス運行経費又はバスツアーの経費。町内宿泊施設をツアー参加者の8割以上が宿泊又は飲食店を利用したバス運行経費又はバスツアーの経費。

貸切バス 7社 3,958,000円
利用者:延べ788人

ツアー: 1人あたり5,000円上限
宿泊、飲食伴うツアー: 1人あたり8,000円上限

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した旅行者、バス事業者を支援することにより、観光事業を持続的に発展させることへ寄与した。

体験施設対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の体験施設の利用が減少しており、事業者の経営状況は例年に比較して悪化している。観光施設として重要な体験施設が継続的に発展していくことを目的として支援事業を行い集客増を促し、需要喚起を図る。
利用料の1/2の補助を行うことで利用を促進し、魅力をアピールすることでリピート利用につなげる。

事業の対象者

施設数 11 (体験数 13)

事業費

決算額

事業費	6,435,350円
交付金充当額	6,435,350円

取組の内容

体験施設の利用料を半額助成

体験名

いちご狩り、乗馬体験、曳き旨
E-BIKEガイドツアー、E-BIKEレンタル、レンタサイクル
スキー場リフト券(スキー、ボード)、自然散策、日帰り入浴
日帰り入浴施設3施設

利用者延べ 12,540人、6,435,350円

施設数 11(体験数13)

上限額 : 1施設あたり850千円(各種体験料が異なる)

事業の効果検証

観光施設として重要な体験施設が継続的に発展していくことを目的として支援事業を行なったことにより、集客増を促し、需要喚起を図り事業支援となった。

小中学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

密を回避し、児童生徒を安全に登下校させる。

事業の対象者

町内該当小学校

事業費

決算額

事業費	2,780,800円
交付金充当額	2,780,800円

取組の内容

臨時バス運行費

大朝小学校分	1,584,000円
芸北小学校分	634,700円
芸北小学校分・美和方面分	562,100円
	2,780,800円

バス増便数:登下校合計153便
利用児童数:1,683名

事業の効果検証

登下校の際の児童の接触を避けるため臨時バスを運行させることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を避け、安全に学習ができる環境づくりに寄与できた。

小中学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として、休校等となった場合に備え、視聴覚教材を整備し多様な学習体系により、児童生徒の学習機会を確保する。また、感染症対策として、教室内にパーテーション、空調を整備する。

事業の対象者

町内各小中学校

事業費

決算額

事業費

10,603,040円

交付金充当額

10,603,040円

取組の内容

視聴覚教材費、パーテーション、空調整備

電子黒板、学習用テレビ、学習用テレビ、WEB学習用パソコン周辺機器等

事業の効果検証

視聴覚教材を整備し多様な学習体系を整備することにより、児童生徒の学習機会を確保することができた。また、感染症対策として、教室内にパーテーション、空調を整備し、安全安心な学習環境を整備することに寄与した。

小中学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として、分散登校への対応及びリモートによる家庭学習を推進するため、家庭における通信ネットワークの整備を行い、ITCを活用するための環境整備を整備する。

事業の対象者

町内児童・生徒

事業費

決算額

事業費

1,087,570円

交付金充当額

1,087,570円

取組の内容

家庭用Wi-Fi 購入

90台

1,087,570円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症対策として、分散登校への対応及びリモートによる家庭学習を推進するため、家庭における通信ネットワークの整備を行い、ITCを活用するための環境整備を整備できた。

学校保健特別対策事業費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策を行いながらも学校生活を継続していくために必要な物品等の購入を行う。

事業の対象者

町内小中学校 12校

事業費

決算額

事業費

8,670,443円

交付金充当額

4,335,443円

取組の内容

消毒スタンド、空気清浄機、間仕切り等購入

補助対象経費

8,670,443円
(国1/2、町1/2)

事業の効果検証

国の補助金も活用し、教育現場における感染症防止用品を整備することにより、児童生徒及び教職員等の安全を確保することに寄与した。

図書館運営事業

生涯学習課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の拡大の中、外出抑制を図るため、図書館等へ蔵書を整備することにより、在宅で過ごす時間を有意義に過ごすものとする。
インターネットでの予約、郵送等による貸し出し等、読書環境の充実に向けた取組を実施する。

事業の対象者

町内図書館

事業費

決算額

事業費

4,902,724円

交付金充当額

4,902,724円

取組の内容

蔵書整備

図書、絵本、児童書、児童専門書、幼児用、小説等
4,902,724円

事業の効果検証

視聴覚教材を整備し多様な学習体系を整備することにより、児童生徒の学習機会を確保することができた。また、感染症対策として、教室内にパーテーション、空調を整備し、安全安心な学習環境を整備することに寄与した。

議会事務局運営事業

議会事務局

実施事業概要

目的・効果

議場での新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機を購入する。

事業の対象者

本庁議場

事業費

決算額

事業費

693,000円

交付金充当額

693,000円

取組の内容

空気清浄機購入

2台

693,000円

事業の効果検証

空気清浄機を議場に整備することにより、議員・職員・傍聴者等の感染防止に寄与することができた。

情報化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として「密」をさけるため会議等をWEB開催及び電子化に向けた機器の整備を行う。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費	7,481,135円
-----	------------

交付金充当額	7,481,135円
--------	------------

取組の内容

WEB会議用端末、電子化に向けた機器の整備

WEB会議用パソコン周辺機器	549,969円
庁舎内アクセスポイント整備	694,100円
庁舎内アクセスポイント整備	495,000円
モバイルワーク用端末等	5,742,066円
計	7,481,135円

事業の効果検証

Web会議に必要な端末や通信機器を整備することで、「密」をさけ、非対面、非接触での業務遂行を行うことができた。

情報化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

来庁による町民及び職員間の窓口対応を非対面、非接触サービスとする。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

390,900円

交付金充当額

390,900円

取組の内容

チャットボット導入

導入委託料 779,900円のうち、390,900円

事業の効果検証

公式ホームページ、LINEにチャットボットを導入したことにより、町民が来庁すること無く非対面、非接触での問い合わせ対応が可能になった。

また、24時間対応が可能となり利便性が向上するとともに、対面对応の減により職員の負担軽減に繋がった。

情報化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

電子決裁システムの導入により、分散勤務などの新しいワークスタイルの確立や、ペーパーレス化、決裁の迅速化を図る。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費	2,200,000円
交付金充当額	2,200,000円

取組の内容

文書管理システム導入

電子決済対応委託料 2,200,000円

事業の効果検証

電子決裁システムの導入により、分散勤務などの新しいワークスタイルの確立や、ペーパーレス化、決裁の迅速化が可能となった。

情報化推進事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

小中学校におけるIT化の推進及び感染拡大防止を図る。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

1,223,353円

交付金充当額

1,223,353円

取組の内容

学校用電算機器及び感染防止用品整備

パソコン関係周辺機器、空気清浄機、除菌スプレー、掃除機等
1,223,353円

事業の効果検証

感染症防止用品を整備することにより、学校内でのクラスター発生防止となり、安心安全な学習環境をつくることができた。